

<債券重視型>

第22期末 (2022年12月20日)	
基準価額	15,047円
純資産総額	60億円
騰落率	△2.5%
分配金	0円

<標準型>

第22期末 (2022年12月20日)	
基準価額	17,300円
純資産総額	171億円
騰落率	△1.3%
分配金	0円

<株式重視型>

第22期末 (2022年12月20日)	
基準価額	19,319円
純資産総額	113億円
騰落率	△0.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ／パトナム・ グローバルバランス

債券重視型／標準型／株式重視型

【愛称】 ゆめ計画30 (確定拠出年金)
ゆめ計画50 (確定拠出年金)
ゆめ計画70 (確定拠出年金)

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2021年12月21日～2022年12月20日

第22期 (決算日 2022年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス (債券重視型)」、「DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス (標準型)」、「DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス (株式重視型)」は、このたび第22期の決算を行いました。

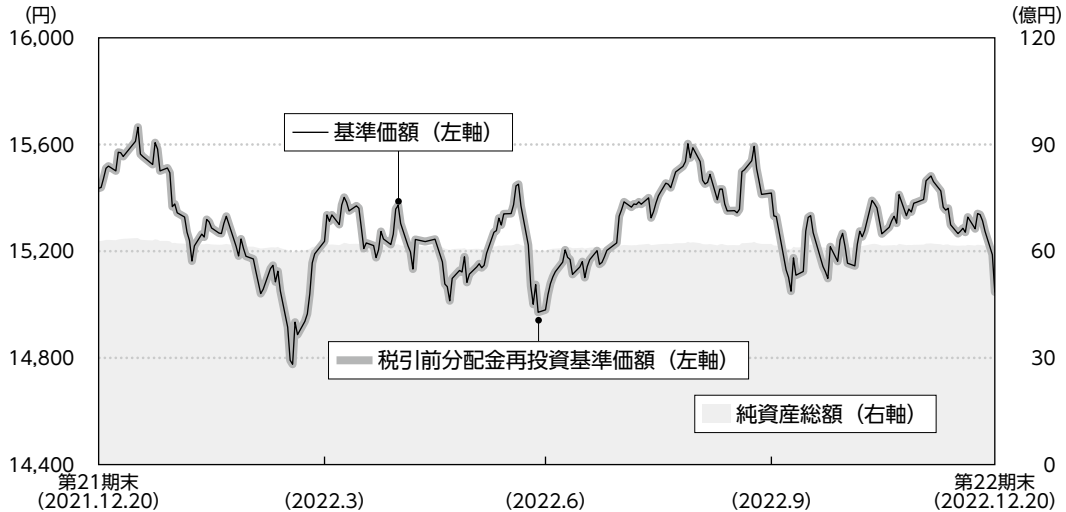
各ファンドは、「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年12月21日～2022年12月20日

基準価額等の推移



第22期首	15,436円	既払分配金	0円
第22期末	15,047円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月中旬から3月末にかけて、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待を背景に内外の株式市場が上昇したこと
- ・2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・2022年1月から3月上旬にかけて、米金融引き締め政策やロシアのウクライナ侵攻などを背景に国内金利が上昇し、内外の株式市場が下落したこと
- ・2022年12月後半の日銀決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のレンジが修正されたことに伴い、国内金利が大幅に上昇したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	20.0%	19.7%	8.5%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.0	55.6	△4.7
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	10.0	9.4	△3.8
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.1	△1.4
短期金融資産	5.0	5.2	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,283円です。
(投信会社)	(101)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(67)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(17)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.018	
(株式)	(3)	(0.017)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	189	1.239	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

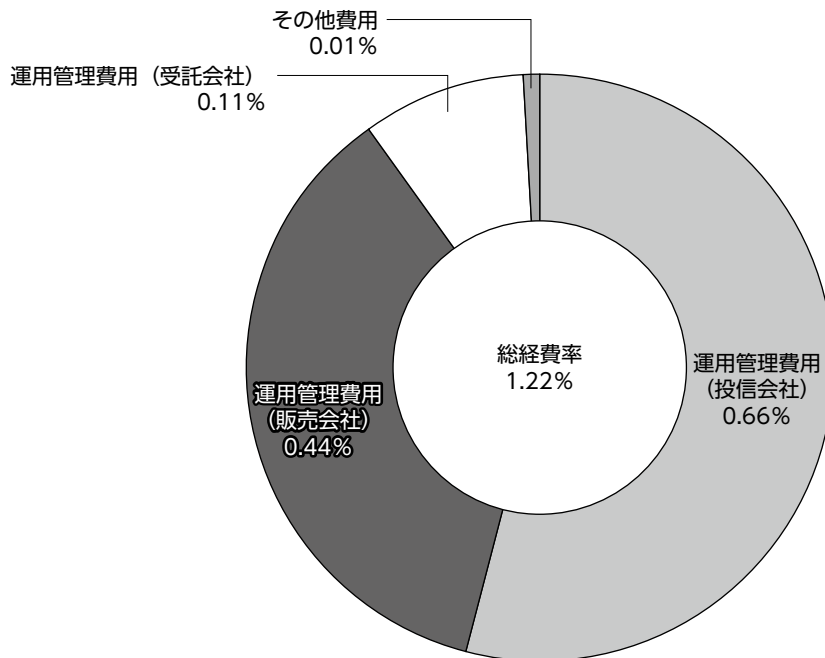
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第22期首	17,528円	既払分配金	0円
第22期末	17,300円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月中旬から3月末にかけて、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待を背景に内外の株式市場が上昇したこと
- ・2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

<下落要因>

- ・2022年1月から3月上旬にかけて、米金融引き締め政策やロシアのウクライナ侵攻などを背景に国内金利が上昇し、内外の株式市場が下落したこと
- ・2022年12月後半の日銀決定会合でイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)のレンジが修正されたことに伴い、国内金利が大幅に上昇したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	30.0%	29.8%	8.5%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.0	35.8	△4.7
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	20.0	19.1	△3.8
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.2	△1.4
短期金融資産	5.0	5.2	—

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	250円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は17,500円です。
(投信会社)	(135)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.028	
(株式)	(5)	(0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.004)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	257	1.471	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

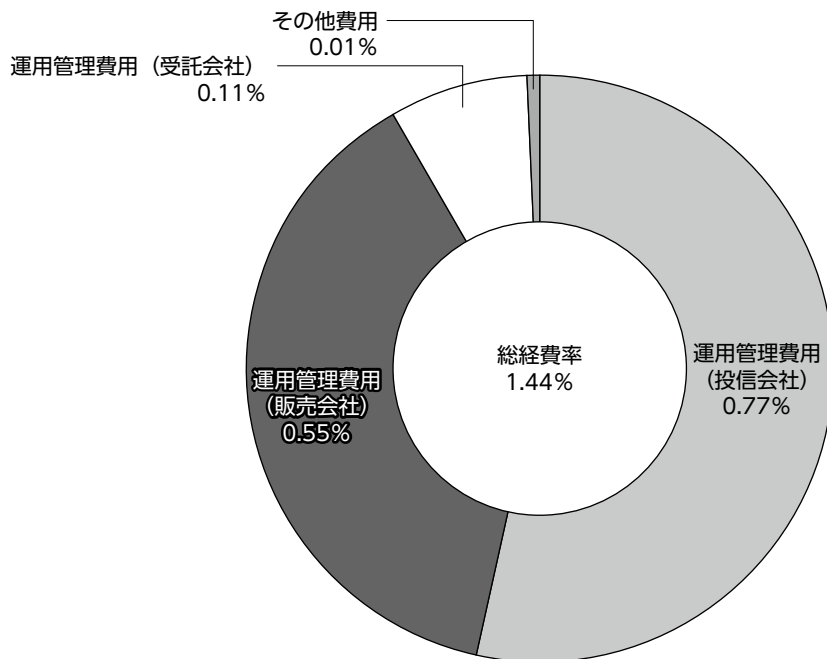
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.44%**です。



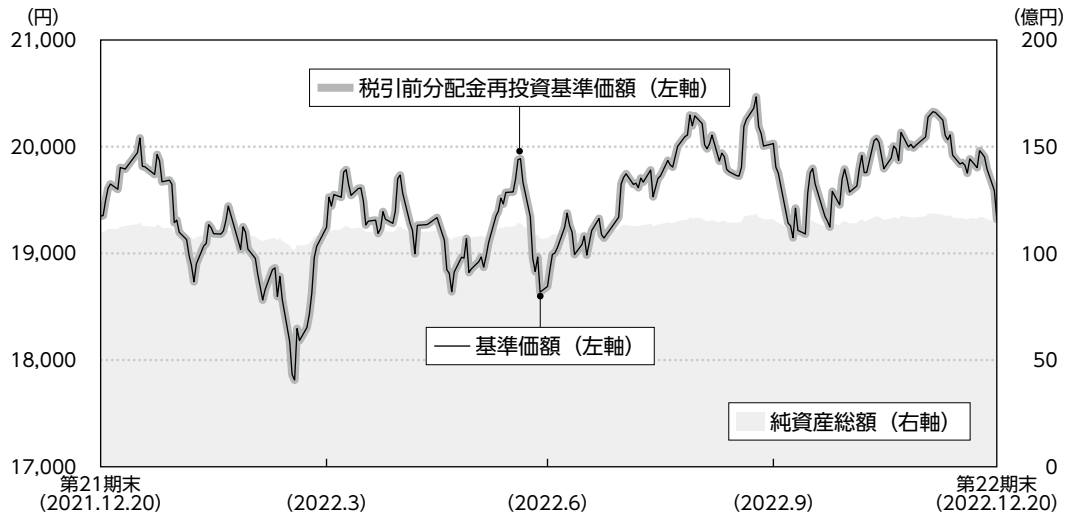
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第22期首	19,350円	既払分配金	0円
第22期末	19,319円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・2022年3月中旬から3月末にかけて、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待を背景に内外の株式市場が上昇したこと
- ・2022年7月から8月中旬にかけて、日銀による金融政策の現状維持が決定されたことや海外の景気減速懸念を受けて国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと

< 下落要因 >

- ・2022年1月から3月上旬にかけて、米金融引き締め政策やロシアのウクライナ侵攻などを背景に国内金利が上昇し、内外の株式市場が下落したこと
- ・2022年12月後半の日銀決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のレンジが修正されたことに伴い、国内金利が大幅に上昇したこと

組入マザーファンド	基準資産配分	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.0%	40.2%	8.5%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.0	15.5	△4.7
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	30.0	28.9	△3.8
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.0	10.2	△1.4
短期金融資産	5.0	5.2	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	321円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,474円です。
(投信会社)	(171)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(129)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.039	
(株式)	(8)	(0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	332	1.705	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

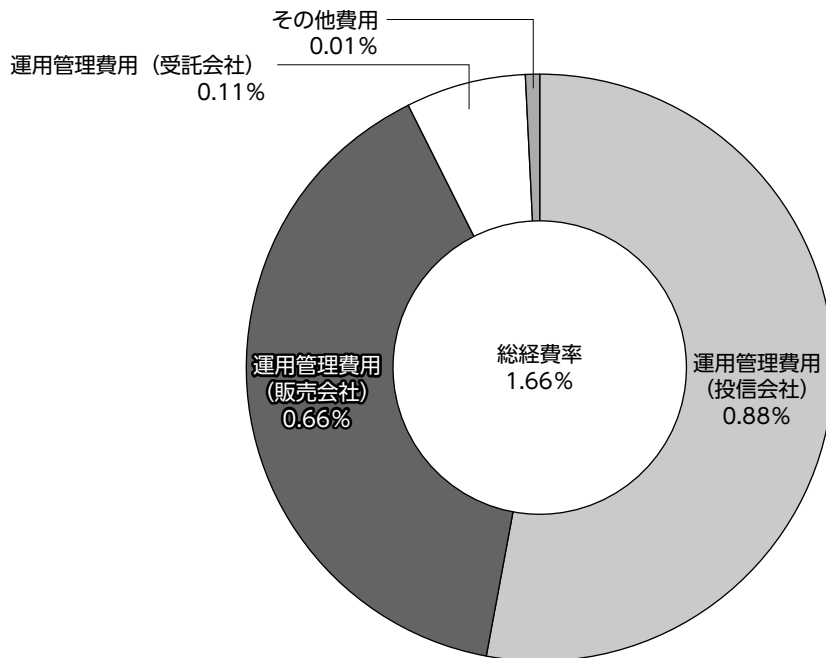
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■国内株式市況

当期の国内株式市場は米金融政策を巡る見方などから乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると下落しました。

期初以降、国内企業の良好な決算発表などから株価は上昇傾向となりましたが、2022年1月から3月上旬にかけては、高水準にあるインフレを沈静化させるために米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて下落しました。その後、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。

4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、株価は下落する展開となりました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことや、参院選で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月下旬にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒に加えて、12月20日に日銀が長期金利の許容変動幅をプラスマイナス0.25%程度からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて、長期金利が上昇したことや円高が進行したことにより下落しました。

■国内債券市況

前期末を0.04%近辺でスタートした10年国債金利は、米早期利上げ観測の高まりや日銀内部での金融正常化に向けた動きへの思惑などから上昇基調で推移しました。2月中旬から3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化とともに金利は急速に低下しましたが、3月中旬以降に、原油価格の急騰や米連邦準備制度理事会（FRB）の一段の金融引き締めに積極的な姿勢から再び金利は上昇基調となり、長期金利はイールドカーブ・コントロールの上限を一時超過しながらおおむねレンジ内で横ばいに推移しました。7月中旬から8月中旬にかけては材料の出尽くし等から内外金利ともに低下しましたが、8月中旬以降は主要中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢が改めて意識される中、海外金利が大幅上昇し、国内金利はイールドカーブ・コントロールの上限を一時超過しながら、おおむねレンジ内で横ばいに推移しました。12月20日に日銀がイールドカーブ・コントロールのレンジ拡大を行ったことが金融市場におけるサプライズとなり、長期金利は大幅に上昇する展開となり、結局、10年国債金利は0.40%近辺で当期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、世界的なインフレ懸念の中、ロシアのウクライナ侵攻を嫌気した投資家のリスク回避姿勢の強まりから、株価は下落基調で推移しました。その後、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感などから株価は上昇に転じましたが、4月下旬以降はインフレの深刻化を受けて米欧中央銀行による利上げを含む金融引き締め姿勢が、世界景気の悪化を招くとの見方が強まり再び下落しました。6月中旬以降は米国のインフレ鈍化や大手ハイテク銘柄の良好な決算等を受けて株価は上昇基調で推移しましたが、9月中旬以降は米CPIが市場予想を上回り、FRBが利上げを加速するとの見方が強まったことなどから下落しました。当期末にかけては米国のインフレにピークアウトの兆しが見え、FRBの利上げペース鈍化への期待感が高まったことから株価は上昇基調で推移しました。

■海外債券市況

米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけては、FRBが利上げに前向きな姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。8月初旬から11月上旬にかけても金利は上昇基調で推移しましたが、当期末にかけては米国の軟調な各種経済指標等を受けてFRBの利上げペースが調整されるとの見方が強まり、低下基調で推移しました。

ドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてインフレが加速する中、欧州中央銀行（ECB）が積極的な利上げ姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。その後、7月末にかけては米景気の後退懸念や欧州景気の不透明感の高まりなどから金利は低下しましたが、8月から当期末にかけては、ECBに加え、他の欧州圏の中央銀行による積極的な利上げ姿勢を受けて上昇基調で推移しました。

■為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRBの積極的な利上げへの期待感が高まる一方、ロシアによるウクライナ侵攻への懸念から、米ドル／円レートは横ばいで推移しました。3月上旬から10月下旬にかけては、FRBと日銀の金融政策の方向性の違いから日米金利差が拡大し、米ドル高円安基調で推移しましたが、当期末にかけては米国の軟調な各種経済指標等を受けてFRBによる積極的な利上げ観測が後退し、米ドル安円高に転じました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

2022年3月上旬から10月下旬にかけては、利上げに積極的なECBと金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いから、ユーロ高円安基調で推移しました。当期末にかけては、ECBによる積極的な利上げ観測が高まる一方、米金利主導で欧州金利も低下する場面もあり、ユーロ／円レートは横ばいで推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期も「ニッセイ国内株式マザーファンド」「ニッセイ国内債券マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI国債を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

(注2) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

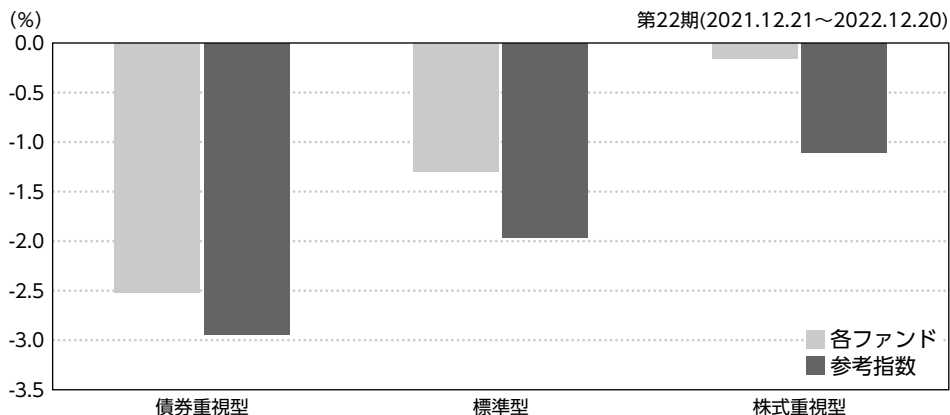
主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、TOPIX（東証株価指数）、NOMURA-BPI国債、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

組み入れているマザーファンドの騰落率は、ニッセイ国内株式マザーファンドとニッセイ国内債券マザーファンドについてそれぞれのベンチマークを上回り、各ファンドとも参考指数騰落率を上回る結果となりました。

■ 債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-2.5%となり、参考指数騰落率（-2.9%）を上回りました。

■ 標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.3%となり、参考指数騰落率（-2.0%）を上回りました。

■ 株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-0.2%となり、参考指数騰落率（-1.1%）を上回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第22期		
	2021年12月21日～2022年12月20日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,243円	9,370円	12,222円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

各資産への分散投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざします。相場動向やその見通しによって資産配分比率の変更は行いません。従って、今後もファンドの基準資産配分比率に基づき各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同配分比率を継続的に維持していく方針です。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式マザーファンド>

米長期金利が物価指標の上昇鈍化によりピークアウトしてきたものの、FRBが金融引き締めを継続する姿勢を示していることで、景気後退を織り込む動きが本格化する可能性があります。また、日銀の金融緩和姿勢に変化が見られることなどから引き続き外部環境により相場が変化する局面を想定しています。国内については、経済再開に伴い企業業績の正常化は株価の支援材料となります。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップがより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

<ニッセイ国内債券マザーファンド>

国内長期金利については日銀が10年金利の変動レンジを引き上げたことで、2022年の年末から2023年の年末にかけて金利上昇圧力が高まると想定します。その後、2023年の後半から年末にかけては、日銀の金融政策の正常化がおおむね市場に織り込まれると想定することや欧米諸国の景気後退観測が高まる中、グローバルには徐々に金利低下圧力が高まると考えるため、横ばいから金利低下を想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

<ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド>

株式市場に対する過度に悲観的な見方は修正されつつあるものの、賃金インフレの持続性などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、インフレに対処するFRBをはじめとした主要欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢は変わらないとみられます。一方で、引き締めペースを緩めるなどの転換点も迫っていると期待されており、引き続き米国を中心とした金融引き締め動向が主要なファクターとなる見込みです。景気悪化で企業業績見通しへの下方圧力は続いており、金融引き締めが続く限りは株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、エネルギーなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

米経済については、2022年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（確定値）は年率換算で前期比+3.2%と3四半期ぶりにプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより、景気が一段と減速する可能性もあり状況について注視していきます。金融政策については、FRBは12月に0.50%の利上げを実施しました。また、今後の利上げについても継続する可能性を示唆しており、引き続き動向を注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2022年7－9月期の実質GDP成長率（確定値）は前期比+0.3%と増加していますが、インフレは加速しており状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBは12月の理事会において0.50%の利上げを実施しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比でやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ、イギリス等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在ベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダ・ドルやユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

ファンドデータ

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第22期末 2022年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	19.7%
ニッセイ国内債券マザーファンド	55.6
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	9.4
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

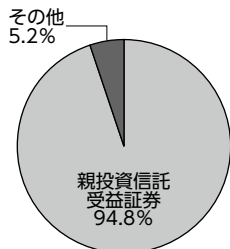
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

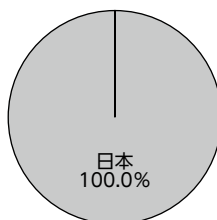
項目	第22期末 2022年12月20日
純資産総額	6,062,968,052円
受益権総口数	4,029,226,857口
1万口当たり基準価額	15,047円

(注) 当期間中における追加設定元本額は425,432,365円、同解約元本額は468,412,424円です。

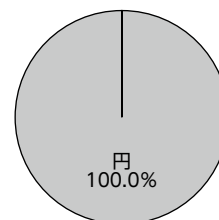
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第22期末 2022年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	29.8%
ニッセイ国内債券マザーファンド	35.8
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	19.1
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

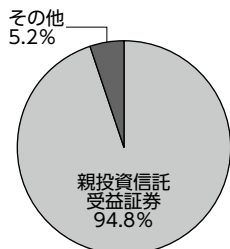
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

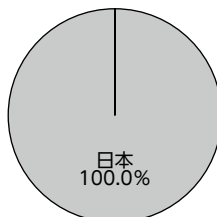
項目	第22期末 2022年12月20日
純資産総額	17,139,897,528円
受益権総口数	9,907,437,495口
1万口当たり基準価額	17,300円

(注) 当期間中における追加設定元本額は906,262,073円、同解約元本額は801,694,109円です。

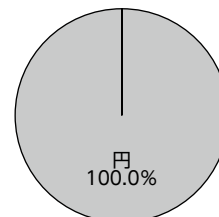
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第22期末 2022年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	40.2%
ニッセイ国内債券マザーファンド	15.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	28.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	10.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

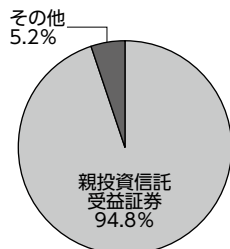
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

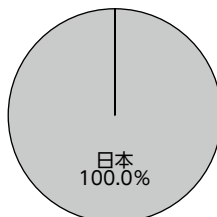
項目	第22期末 2022年12月20日
純資産総額	11,341,061,518円
受益権総口数	5,870,352,095口
1万口当たり基準価額	19,319円

(注) 当期間中における追加設定元本額は768,434,684円、同解約元本額は576,866,446円です。

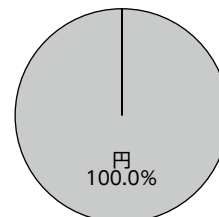
資産別配分



国別配分



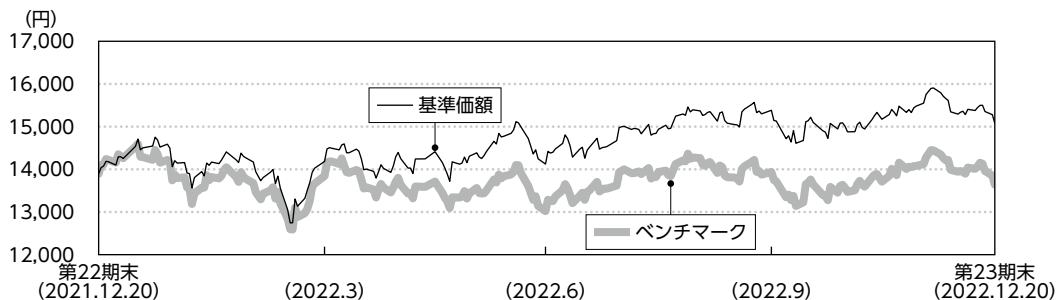
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

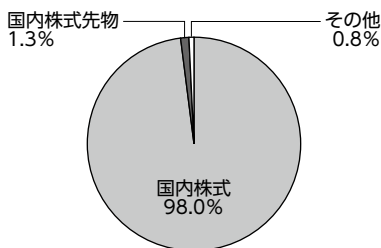
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	3.7%
ソニーグループ	円	3.4
トヨタ自動車	円	3.3
日本電信電話	円	3.3
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.6
パナソニック ホールディングス	円	2.5
三菱商事	円	2.4
日本航空	円	2.2
三菱電機	円	2.1
組入銘柄数		71

■ 1万口当たりの費用明細

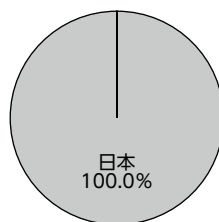
2021.12.21~2022.12.20

項目	金額
売買委託手数料	10円
(株式)	(10)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	10

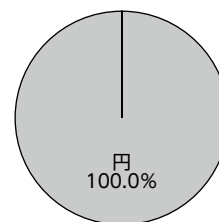
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



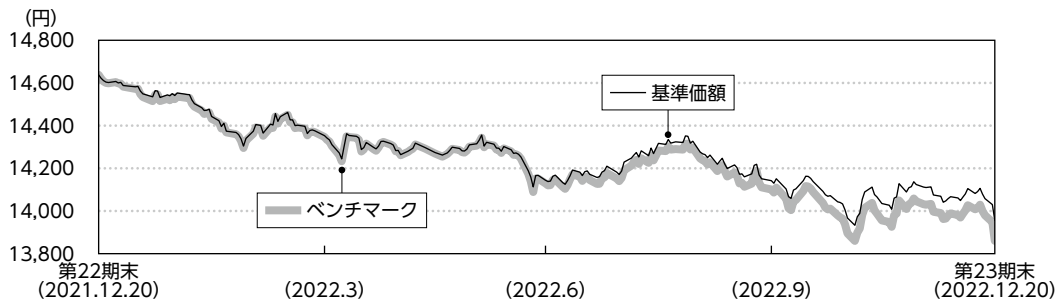
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

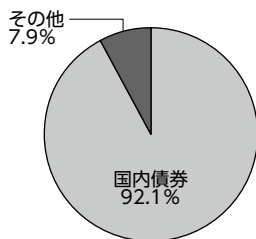
銘柄名	通貨	比率
第438回 利付国債 (2年)	円	10.3%
第358回 利付国債 (10年)	円	6.4
第440回 利付国債 (2年)	円	6.0
第146回 利付国債 (5年)	円	5.5
第346回 利付国債 (10年)	円	5.3
第362回 利付国債 (10年)	円	3.5
第442回 利付国債 (2年)	円	2.6
第350回 利付国債 (10年)	円	2.5
第155回 利付国債 (20年)	円	2.5
第151回 利付国債 (5年)	円	2.1
組入銘柄数	110	

■ 1万口当たりの費用明細

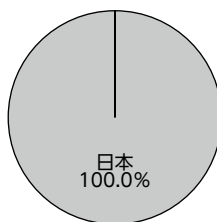
2021.12.21~2022.12.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

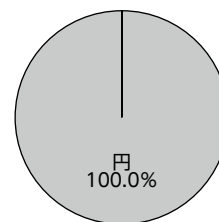
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



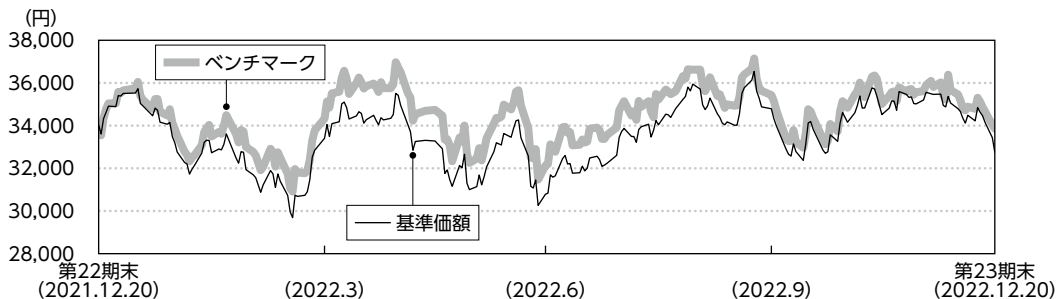
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

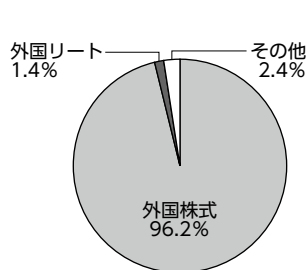
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	4.2%
APPLE INC	米ドル	3.4
WALMART INC	米ドル	3.0
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	2.6
BANK OF AMERICA CORP	米ドル	2.5
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	2.4
AMAZON.COM INC	米ドル	2.4
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.2
INGERSOLL-RAND INC	米ドル	2.0
CONSTELLATION ENERGY	米ドル	2.0
組入銘柄数		66

■ 1万口当たりの費用明細

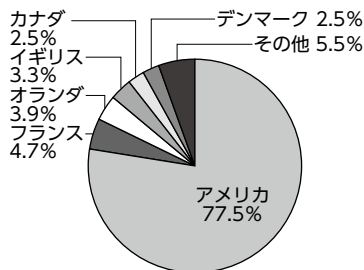
2021.12.21～2022.12.20

項目	金額
売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	4
(株式)	(4)
その他費用	5
(保管費用)	(5)
(その他)	(0)
合計	22

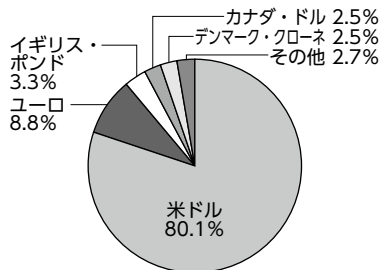
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



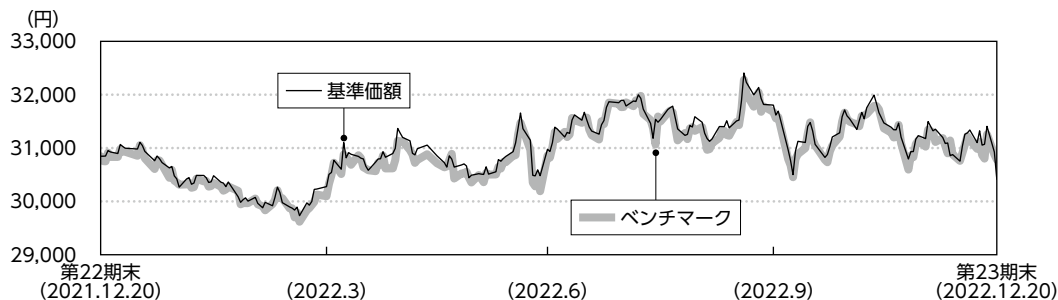
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

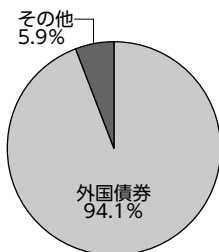
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	7.6%
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	6.4
US TREASURY 2.625% 2026/1/31	米ドル	5.3
US TREASURY 1.375% 2026/8/31	米ドル	4.5
US TREASURY 2.625% 2027/5/31	米ドル	3.8
US TREASURY 2.375% 2049/11/15	米ドル	2.9
US TREASURY 1.125% 2031/2/15	米ドル	2.9
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.8
GNMA TBA 4.0% 2053/1/1	米ドル	2.8
UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	イギリス・ポンド	2.2
組入銘柄数		123

■ 1万口当たりの費用明細

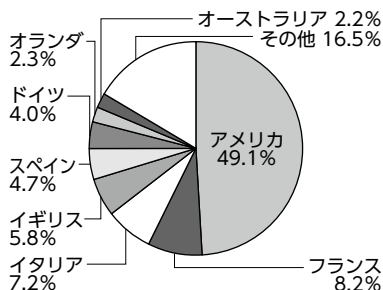
2021.12.21～2022.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	4円
(その他)	(0)
合計	4

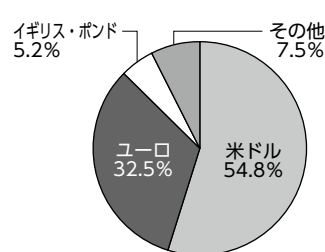
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
18期(2018年12月20日)	13,904	0	△4.8	13,904	16,073	△4.1	26.7	0.7	64.6	1.4	0.1	6,088
19期(2019年12月20日)	14,819	0	6.6	14,819	17,073	6.2	30.0	0.3	62.2	1.3	—	6,254
20期(2020年12月21日)	14,779	0	△0.3	14,779	17,530	2.7	29.7	0.3	60.9	—	—	6,108
21期(2021年12月20日)	15,436	0	4.4	15,436	18,436	5.2	28.6	0.9	56.0	—	—	6,285
22期(2022年12月20日)	15,047	0	△2.5	15,047	17,894	△2.9	28.4	0.2	60.7	—	0.1	6,062

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2021年12月20日	15,436	—	18,436	—	28.6	0.9	56.0	—	—
12月末	15,555	0.8	18,587	0.8	29.0	0.9	55.4	—	—
2022年1月末	15,264	△1.1	18,163	△1.5	28.0	0.8	59.5	—	—
2月末	15,135	△1.9	18,062	△2.0	28.7	0.8	58.7	—	—
3月末	15,383	△0.3	18,382	△0.3	29.8	0.6	61.8	—	—
4月末	15,244	△1.2	18,186	△1.4	28.6	0.6	63.2	—	—
5月末	15,277	△1.0	18,186	△1.4	29.4	0.5	63.5	—	—
6月末	15,169	△1.7	18,036	△2.2	28.3	0.5	62.9	—	0.1
7月末	15,376	△0.4	18,311	△0.7	29.3	0.9	62.7	—	0.1
8月末	15,433	△0.0	18,333	△0.6	29.2	0.6	61.2	—	0.1
9月末	15,110	△2.1	17,854	△3.2	28.1	0.5	61.6	—	0.1
10月末	15,390	△0.3	18,242	△1.1	29.6	0.5	60.6	—	0.1
11月末	15,354	△0.5	18,192	△1.3	29.1	0.5	59.7	—	0.1
(期末)2022年12月20日	15,047	△2.5	17,894	△2.9	28.4	0.2	60.7	—	0.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月21日～2022年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	138,039	201,312	245,369	360,316
ニッセイ国内債券マザーファンド	440,343	627,547	387,589	553,800
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	53,394	175,956	62,460	213,860
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	36,349	112,783	39,987	124,325

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,419,945千円	30,046,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,261,080千円	42,501,693千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.57	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月21日～2022年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）

親投資信託残高

2022年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	899,242	791,912	1,194,125
ニッセイ国内債券マザーファンド	2,364,390	2,417,144	3,373,366
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	183,994	174,928	572,872
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	204,058	200,420	609,537

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが11,082,899千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが13,532,003千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが13,159,901千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが3,073,604千口です。

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	1,194,125	19.6
ニッセイ国内債券マザーファンド	3,373,366	55.3
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	572,872	9.4
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	609,537	10.0
コール・ローン等、その他	351,853	5.8
投資信託財産総額	6,101,755	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.54円、1カナダ・ドル98.56円、1オーストラリア・ドル90.11円、1香港ドル17.29円、1シンガポール・ドル99.18円、1イギリス・ポンド163.43円、1デンマーク・クローネ19.17円、1ノルウェー・クローネ13.58円、1スウェーデン・クローナ12.94円、1メキシコ・ペソ6.802円、1マレーシア・リングギット30.351円、1ポーランド・ズロチ30.456円、1ユーロ142.64円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（42,610,949千円）の投資信託財産総額（43,403,241千円）に対する比率は98.2%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,248,721千円）の投資信託財産総額（10,921,462千円）に対する比率は84.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（債券重視型）

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,101,755,625円
コール・ローン等	349,959,157
ニッセイ国内株式 マザーファンド(評価額)	1,194,125,199
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	3,373,366,946
ニッセイ/パトナム・海外株式 マザーファンド(評価額)	572,872,742
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	609,537,695
未収入金	1,893,886
(B) 負債	38,787,573
未払解約金	1,172,153
未払信託報酬	37,373,398
その他未払費用	242,022
(C) 純資産総額(A-B)	6,062,968,052
元本	4,029,226,857
次期繰越損益金	2,033,741,195
(D) 受益権総口数 1万口当たり基準価額(C/D)	4,029,226,857円 15,047円
(注) 期首元本額	4,072,206,916円
期中追加設定元本額	425,432,365円
期中一部解約元本額	468,412,424円

損益の状況

当期 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 163,688円
受取利息	13,607
支払利息	△ 177,295
(B) 有価証券売買損益	△ 75,115,768
売却損益	115,101,956
買入損益	△ 190,217,724
(C) 信託報酬等	△ 75,041,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 150,320,796
(E) 前期繰越損益金	839,652,606
(分配準備積立金)	(839,791,059)
(繰越欠損金)	(△ 138,453)
(F) 追加信託差損益金*	1,344,409,385
(配当等相当額)	(1,675,993,467)
(売買損益相当額)	(△ 331,584,082)
(G) 合計(D+E+F)	2,033,741,195
次期繰越損益金(G)	2,033,741,195
追加信託差損益金	1,344,409,385
(配当等相当額)	(1,675,993,467)
(売買損益相当額)	(△ 331,584,082)
分配準備積立金	839,791,059
繰越欠損金	△ 150,459,249

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は5,533,787円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,675,993,467円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	839,791,059円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	2,515,784,526円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	6,243.84円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
18期(2018年12月20日)	14,695	0	△ 7.5	14,695	17,102	△6.9	45.4	1.0	45.8	0.9	0.2	15,555
19期(2019年12月20日)	16,210	0	10.3	16,210	18,724	9.5	49.6	0.4	43.1	0.8	—	16,540
20期(2020年12月21日)	16,194	0	△ 0.1	16,194	19,534	4.3	49.1	0.4	42.3	—	—	16,252
21期(2021年12月20日)	17,528	0	8.2	17,528	21,291	9.0	47.8	1.4	39.1	—	—	17,182
22期(2022年12月20日)	17,300	0	△ 1.3	17,300	20,873	△2.0	47.6	0.4	42.5	—	0.3	17,139

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2021年12月20日	17,528	—	21,291	—	47.8	1.4	39.1	—	—
12月末	17,795	1.5	21,638	1.6	48.2	1.4	38.4	—	—
2022年1月末	17,305	△1.3	20,917	△1.8	46.8	1.2	41.7	—	—
2月末	17,131	△2.3	20,807	△2.3	47.7	1.3	40.8	—	—
3月末	17,634	0.6	21,460	0.8	49.2	0.9	42.2	—	—
4月末	17,383	△0.8	21,094	△0.9	47.7	0.9	43.8	—	—
5月末	17,462	△0.4	21,109	△0.9	48.8	0.8	43.6	—	0.1
6月末	17,312	△1.2	20,894	△1.9	47.3	0.7	43.7	—	0.2
7月末	17,643	0.7	21,336	0.2	48.3	1.3	42.8	—	0.3
8月末	17,783	1.5	21,415	0.6	48.4	0.8	42.2	—	0.3
9月末	17,287	△1.4	20,649	△3.0	47.1	0.7	42.9	—	0.3
10月末	17,825	1.7	21,398	0.5	48.8	0.7	41.5	—	0.3
11月末	17,809	1.6	21,360	0.3	48.3	0.7	41.3	—	0.3
(期末)2022年12月20日	17,300	△1.3	20,873	△2.0	47.6	0.4	42.5	—	0.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月21日～2022年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	447,748	655,759	750,205	1,100,816
ニッセイ国内債券マザーファンド	976,458	1,390,972	690,252	985,684
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	263,547	869,627	272,211	931,434
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	111,079	345,440	97,663	303,843

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,419,945千円	30,046,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,261,080千円	42,501,693千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.57	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月21日～2022年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（標準型）

親投資信託残高

2022年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	3,693,158	3,390,700	5,112,837
ニッセイ国内債券マザーファンド	4,108,253	4,394,458	6,132,906
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	1,007,295	998,630	3,270,416
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	558,658	572,073	1,739,847

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが11,082,899千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが13,532,003千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが13,159,901千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが3,073,604千口です。

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	5,112,837	29.6
ニッセイ国内債券マザーファンド	6,132,906	35.5
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	3,270,416	18.9
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	1,739,847	10.1
コール・ローン等、その他	1,022,443	5.9
投資信託財産総額	17,278,451	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.54円、1カナダ・ドル98.56円、1オーストラリア・ドル90.11円、1香港ドル17.29円、1シンガポール・ドル99.18円、1イギリス・ポンド163.43円、1デンマーク・クローネ19.17円、1ノルウェー・クローネ13.58円、1スウェーデン・クローナ12.94円、1メキシコ・ペソ6.802円、1マレーシア・リングギット30.351円、1ポーランド・ズロチ30.456円、1ユーロ142.64円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（42,610,949千円）の投資信託財産総額（43,403,241千円）に対する比率は98.2%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,248,721千円）の投資信託財産総額（10,921,462千円）に対する比率は84.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,278,451,098円
コール・ローン等	1,007,291,375
ニッセイ国内株式 マザーファンド(評価額)	5,112,837,415
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	6,132,906,737
ニッセイ/パトナム・海外株式 マザーファンド(評価額)	3,270,416,429
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	1,739,847,336
未収入金	15,151,806
(B) 負債	138,553,570
未払解約金	13,196,853
未払信託報酬	124,844,264
その他未払費用	512,453
(C) 純資産総額(A-B)	17,139,897,528
元本	9,907,437,495
次期繰越損益金	7,232,460,033
(D) 受益権総口数	9,907,437,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,300円
(注) 期首元本額	9,802,869,531円
期中追加設定元本額	906,262,073円
期中一部解約元本額	801,694,109円

損益の状況

当期 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 469,923円
受取利息	33,822
支払利息	△ 503,745
(B) 有価証券売買損益	23,059,429
売却益	463,229,994
買入損	△ 440,170,565
(C) 信託報酬等	△ 247,431,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 224,841,529
(E) 前期繰越損益金	3,911,074,272
(分配準備積立金)	(3,911,457,059)
(繰越欠損金)	(△ 382,787)
(F) 追加信託差損益金*	3,546,227,290
(配当等相当額)	(5,371,861,345)
(売買損益相当額)	(△ 1,825,634,055)
(G) 合計(D+E+F)	7,232,460,033
次期繰越損益金(G)	7,232,460,033
追加信託差損益金	3,546,227,290
(配当等相当額)	(5,371,861,345)
(売買損益相当額)	(△ 1,825,634,055)
分配準備積立金	3,911,457,059
繰越欠損金	△ 225,224,316

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は24,046,842円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	5,371,861,345円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	3,911,457,059円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	9,283,318,404円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	9,370.05円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
18期(2018年12月20日)	15,200	0	△10.2	15,200	17,728	△ 9.7	65.3	1.4	25.8	0.4	0.3	8,830
19期(2019年12月20日)	17,330	0	14.0	17,330	19,987	12.7	69.8	0.6	23.6	0.4	—	9,918
20期(2020年12月21日)	17,245	0	△ 0.5	17,245	21,139	5.8	69.1	0.6	23.2	—	—	9,736
21期(2021年12月20日)	19,350	0	12.2	19,350	23,863	12.9	66.8	1.8	22.3	—	—	10,988
22期(2022年12月20日)	19,319	0	△ 0.2	19,319	23,600	△ 1.1	67.2	0.5	23.9	—	0.4	11,341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2021年12月20日	19,350	—	23,863	—	66.8	1.8	22.3	—	—
12月末	19,790	2.3	24,447	2.5	66.9	1.8	21.8	—	—
2022年1月末	19,071	△1.4	23,377	△2.0	65.9	1.7	23.6	—	—
2月末	18,848	△2.6	23,257	△2.5	66.6	1.7	23.1	—	—
3月末	19,643	1.5	24,303	1.8	67.8	1.2	23.4	—	—
4月末	19,263	△0.4	23,731	△0.6	66.9	1.2	24.4	—	—
5月末	19,397	0.2	23,764	△0.4	67.9	1.0	24.1	—	0.1
6月末	19,199	△0.8	23,471	△1.6	66.2	1.0	24.4	—	0.3
7月末	19,668	1.6	24,106	1.0	66.8	1.7	23.6	—	0.4
8月末	19,907	2.9	24,254	1.6	67.5	1.1	23.4	—	0.4
9月末	19,216	△0.7	23,151	△3.0	66.2	0.9	24.1	—	0.4
10月末	20,056	3.6	24,329	2.0	67.4	0.9	23.0	—	0.4
11月末	20,065	3.7	24,309	1.9	67.5	1.0	23.0	—	0.4
(期末)2022年12月20日	19,319	△0.2	23,600	△1.1	67.2	0.5	23.9	—	0.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月21日～2022年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	526,580	769,925	640,124	931,350
ニッセイ国内債券マザーファンド	358,175	510,316	232,316	331,923
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	278,137	921,277	244,883	834,847
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	103,226	320,987	78,858	244,973

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ国内株式マザーファンド	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,419,945千円	30,046,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,261,080千円	42,501,693千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.57	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月21日～2022年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス（株式重視型）

親投資信託残高

2022年12月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	3,137,408	3,023,864	4,559,684
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,132,816	1,258,674	1,756,606
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	967,660	1,000,914	3,277,893
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	357,841	382,209	1,162,412

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式マザーファンドが11,082,899千口、ニッセイ国内債券マザーファンドが13,532,003千口、ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドが13,159,901千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが3,073,604千口です。

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	4,559,684	39.9
ニッセイ国内債券マザーファンド	1,756,606	15.4
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	3,277,893	28.7
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	1,162,412	10.2
コール・ローン等、その他	682,892	6.0
投資信託財産総額	11,439,490	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.54円、1カナダ・ドル98.56円、1オーストラリア・ドル90.11円、1香港ドル17.29円、1シンガポール・ドル99.18円、1イギリス・ポンド163.43円、1デンマーク・クローネ19.17円、1ノルウェー・クローネ13.58円、1スウェーデン・クローナ12.94円、1メキシコ・ペソ6.802円、1マレーシア・リングギット30.351円、1ポーランド・ズロチ30.456円、1ユーロ142.64円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（42,610,949千円）の投資信託財産総額（43,403,241千円）に対する比率は98.2%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,248,721千円）の投資信託財産総額（10,921,462千円）に対する比率は84.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,439,490,498円
コール・ローン等	677,697,436
ニッセイ国内株式 マザーファンド(評価額)	4,559,684,608
ニッセイ国内債券 マザーファンド(評価額)	1,756,606,813
ニッセイ/パトナム・海外株式 マザーファンド(評価額)	3,277,893,992
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	1,162,412,611
未収入金	5,195,038
(B) 負債	98,428,980
未払解約金	3,358,979
未払信託報酬	94,689,694
その他未払費用	380,307
(C) 純資産総額(A-B)	11,341,061,518
元本	5,870,352,095
次期繰越損益金	5,470,709,423
(D) 受益権総口数 1万口当たり基準価額(C/D)	5,870,352,095円 19,319円
(注) 期首元本額	5,678,783,857円
期中追加設定元本額	768,434,684円
期中一部解約元本額	576,866,446円

損益の状況

当期 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 309,324円
受取利息	23,478
支払利息	△ 332,802
(B) 有価証券売買損益	157,967,606
売却損益	391,611,737
買入損益	△ 233,644,131
(C) 信託報酬等	△ 185,649,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,991,485
(E) 前期繰越損益金	2,592,922,384
(分配準備積立金)	(2,593,178,501)
(繰越欠損金)	(△ 256,117)
(F) 追加信託差損益金*	2,905,778,524
(配当等相当額)	(4,581,720,718)
(売買損益相当額)	(△1,675,942,194)
(G) 合計(D+E+F)	5,470,709,423
次期繰越損益金(G)	5,470,709,423
追加信託差損益金	2,905,778,524
(配当等相当額)	(4,581,720,718)
(売買損益相当額)	(△1,675,942,194)
分配準備積立金	2,593,178,501
繰越欠損金	△ 28,247,602

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は21,205,502円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,581,720,718円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,593,178,501円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	7,174,899,219円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	12,222.26円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

各ファンドの概要

		債券重視型	標準型	株式重視型
商 品 分 類		追加型投信／内外／資産複合		
信 託 期 間		無期限		
運 用 方 針		下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	債券重視型 標準型 株式重視型	「ニッセイ国内株式マザーファンド」 「ニッセイ国内債券マザーファンド」 「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」 「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」 受益証券		
	国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等		
	国内債券マザーファンド	国内の公社債		
	海外株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式		
	海外債券マザーファンド	日本を除く主要先進国の公社債		
運 用 方 法	基準資産配分	各マザーファンドへは、原則として下記の比率で基準配分し、それぞれ±5%（ニッセイ国内債券マザーファンドは±10%）以下に変動幅を抑制します。		
	国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
	国内債券マザーファンド	55%	35%	15%
	海外株式マザーファンド	10%	20%	30%
	海外債券マザーファンド	10%	10%	10%
	短期金融資産	5%	5%	5%
組入制限	実質投資割合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
	国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。		
	国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。		
	海外株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
	海外債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。		

ニッセイ国内株式マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2021年12月21日～2022年12月20日)

運用方針	①国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所上場株式等
	②銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選します。		運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年12月21日～2022年12月20日

国内株式市況



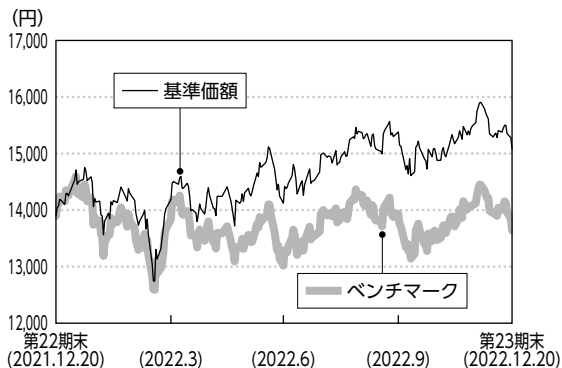
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米金融政策を巡る見方などから乱高下する展開となりましたが、前期末と比較すると下落しました。

期初以降、国内企業の良好な決算発表などから株価は上昇傾向となりましたが、2022年1月から3月上旬にかけては、高水準にあるインフレを沈静化させるために米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて下落しました。その後、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。

4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、株価は下落する展開となりました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことや、参院選で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月下旬にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒に加えて、12月20日に日銀が長期金利の許容変動幅をプラスマイナス0.25%程度からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて、長期金利が上昇したことや円高が進行したことにより下落しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬から下旬にかけて、原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇したこと
- ・7月以降、米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことや、参院選で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどが好感されて上昇したこと
- ・10月から11月下旬にかけて、米消費者物価指数(CPI)が伸び悩み、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを緩めるとの見方が広がり国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年1月から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染者急拡大やインフレ圧力の高まりによるFRBの米金融政策の早期正常化への警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が急落したこと
- ・6月と9月に米CPIの高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

当期も国内の幅広い産業分野を投資対象とし、日本経済全体の成長の果実を中長期的な視点からファンドに取り込むことを意図した運用を継続しました。

投資判断においては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しや中期成長率、株価バリュエーション(業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い)を中心に選択を実施しました。また期中の株式組入比率は設定・解約などに伴う一時的な増減はあったものの、ほぼ100%に近い水準を維持しました。

海外事業が他社と比較して出遅れていることや原材料高にもかかわらず国内では値上げが浸透できず業績は厳しい状況が継続しており株価は割安であるものの、コスト高の影響は一時的なものであるほか海外から旅行者が増加すれば収益への貢献も期待できる花王(化学)や、燃費、耐久性の不正認定試験で短期的な業績影響は避けられないものの、成長市場であるインドネシアの商用車需要の成長を考慮すると株価が過度に割安な日野自動車(輸送用機器)等を組み入れました。一方で、コストアップの悪影響を受けにくいとの評価から株価は堅調も、中国市場での減速懸念は解消されおらず都市封鎖(ロックダウン)による業績悪化リスクもあるヤクルト本社(食料品)や、店舗当たり投資額が小さく収益性が高い米国事業の拡大が業績をけん引すると期待するが、株価の割安感が解消しつつあるラウンドワン(サービス業)等の売却を実施しました。

セクター配分については、中長期的な業績予想に基づく株価評価を基準とした個別銘柄選択を中心としているものの、過度な離れは抑制しています。当期も引き続き、セクター配分は一定の範囲内でコントロールし、各セクターの組入比率はほぼ市場平均並みとなりました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.5%となり、ベンチマーク騰落率（-1.8%）を上回りました。

これは個別銘柄において、航空関連事業の想定以上の回復を背景とした業績見通しの上方修正を発表した I H I（機械）、ロシア以外の地域（北米、アフリカ等）で止まっていたプロジェクトが動き出したことで新規受注額の会社目標が市場予想を上回った日揮ホールディングス（建設業）、経済再開の進展で業績回復傾向は鮮明になり米国事業の拡大が評価されたラウンドワン（サービス業）などを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

米長期金利が物価指標の上昇鈍化によりピークアウトしてきたものの、FRBが金融引き締めを継続する姿勢を示していることで、景気後退を織り込む動きが本格化する可能性があります。また、日銀の金融緩和姿勢に変化が見られることなどから引き続き外部環境により相場が変化する局面を想定しています。国内については、経済再開に伴い企業業績の正常化は株価の支援材料となります。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップがより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
19期(2018年12月20日)	10,701	△14.8	9,151	△16.7	96.3	3.6	14,234
20期(2019年12月20日)	12,815	19.8	10,453	14.2	98.5	1.4	16,476
21期(2020年12月21日)	12,378	△3.4	10,791	3.2	98.4	1.5	15,948
22期(2021年12月20日)	13,896	12.3	11,709	8.5	94.9	4.5	16,693
23期(2022年12月20日)	15,079	8.5	11,494	△1.8	98.0	1.3	16,711

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首)2021年12月20日	13,896	－	11,709	－	94.9	4.5
12月末	14,252	2.6	12,017	2.6	94.6	4.5
2022年1月末	13,947	0.4	11,435	△2.3	95.6	4.1
2月末	13,933	0.3	11,381	△2.8	95.8	4.1
3月末	14,387	3.5	11,740	0.3	96.6	3.0
4月末	14,242	2.5	11,458	△2.1	96.6	3.0
5月末	14,594	5.0	11,536	△1.5	96.9	2.6
6月末	14,553	4.7	11,284	△3.6	96.5	2.5
7月末	14,833	6.7	11,703	△0.1	95.3	4.3
8月末	15,345	10.4	11,841	1.1	96.7	2.7
9月末	14,610	5.1	11,073	△5.4	96.1	2.3
10月末	15,167	9.1	11,637	△0.6	95.1	2.3
11月末	15,659	12.7	11,976	2.3	95.8	2.4
(期末)2022年12月20日	15,079	8.5	11,494	△1.8	98.0	1.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年12月21日～2022年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	10円	0.068%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.067)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	10	0.068	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,644円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年12月21日～2022年12月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,705 (36)	4,474,391	2,002	4,945,553

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 2,467	百万円 3,010	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2021年12月21日～2022年12月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本M&Aセンターホールディングス	152	286,729	1,876	ヤクルト本社	44	342,135	7,740
大塚商会	63	267,701	4,229	I H I	107	328,537	3,070
花王	44	242,547	5,487	三井不動産	108	289,824	2,668
日野自動車	310	218,358	703	ラウンドワン	157	287,043	1,824
ミスミグループ本社	69	197,586	2,855	第一三共	74	254,568	3,426
総合警備保障	50	183,884	3,619	日揮ホールディングス	154	246,049	1,596
エレコム	102	166,429	1,622	住友ベークライト	54	241,129	4,465
山口フィナンシャルグループ	211	165,709	785	日本電信電話	50	188,920	3,770
パーク24	87	163,088	1,863	トラスコ中山	86	181,892	2,112
三菱UFJフィナンシャル・グループ	226	162,541	718	三菱瓦斯化学	87	172,323	1,973

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年12月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)					マブチモーター	56	63	246,200	
エクシオグループ	49	48	103,655		日本電産	16	15	112,592	
日揮ホールディングス	248	134	228,081		日東工業	41	-	-	
食料品 (1.4%)					エレコム	-	102	138,817	
ヤクルト本社	44	-	-		パナソニック ホールディングス	243	354	421,796	
キリンホールディングス	118	115	237,254		ソニーグループ	52	55	575,460	
繊維製品 (2.0%)					小糸製作所	38	73	147,167	
東レ	326	424	320,478		輸送用機器 (10.5%)				
化学 (4.3%)					ユニプレス	229	247	192,490	
三菱瓦斯化学	87	-	-		デンソー	37	27	190,578	
三井化学	54	-	-		トヨタ自動車	310	302	557,559	
KHネオケム	30	81	215,423		日野自動車	-	302	163,458	
住友ベークライト	36	-	-		武蔵精密工業	44	65	106,272	
積水化学工業	164	135	256,744		スズキ	53	52	233,781	
花王	-	44	234,304		S U B A R U	164	133	283,316	
医薬品 (5.0%)					精密機器 (2.2%)				
武田薬品工業	96	65	266,716		トプコン	108	105	158,127	
塩野義製薬	8	-	-		朝日インテック	93	90	204,936	
日本新薬	28	32	242,775		その他製品 (2.0%)				
参天製薬	81	209	229,701		コクヨ	126	179	334,793	
栄研化学	60	41	74,256		電気・ガス業 (1.2%)				
第一三共	74	-	-		東京瓦斯	77	75	194,337	
ゴム製品 (1.3%)					陸運業 (4.4%)				
TOYO TIRE	140	136	211,183		西日本旅客鉄道	42	50	283,479	
ガラス・土石製品 (1.5%)					西武ホールディングス	-	132	185,794	
太平洋セメント	70	124	251,798		山九	59	51	249,135	
鉄鋼 (0.9%)					空運業 (2.2%)				
丸一鋼管	56	54	149,877		日本航空	104	136	360,937	
非鉄金属 (0.7%)					情報・通信業 (8.2%)				
UACJ	32	55	120,304		大塚商会	-	37	158,801	
金属製品 (1.1%)					ビジョン	149	217	278,912	
リンナイ	-	18	180,978		日本電信電話	198	148	552,341	
機械 (2.8%)					KDDI	33	32	129,642	
アマノ	31	-	-		ソフトバンクグループ	40	38	219,305	
マキタ	-	38	120,453		卸売業 (5.0%)				
IHI	173	86	333,457		シークス	76	106	139,801	
電気機器 (15.9%)					三菱商事	93	90	393,164	
日立製作所	97	90	620,789		PALTA C	33	33	143,756	
三菱電機	227	261	347,391		トラスコ中山	86	-	-	

ニッセイ国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	—	44	137,229	
小売業 (5.4%)				
サンエー	34	33	141,764	
セブン&アイ・ホールディングス	55	45	254,117	
良品計画	171	185	270,830	
丸井グループ	105	101	221,502	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	418	532	435,716	
三井住友フィナンシャルグループ	85	94	469,048	
ふくおかフィナンシャルグループ	61	75	215,099	
みずほフィナンシャルグループ	104	—	—	
山口フィナンシャルグループ	—	211	175,341	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
野村ホールディングス	213	209	99,763	
保険業 (2.1%)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	49	36	149,120	
T & Dホールディングス	163	106	190,349	
その他金融業 (1.8%)				
全国保証	31	30	149,700	
イオンフィナンシャルサービス	—	97	138,147	
不動産業 (0.8%)				
パーク24	52	59	125,198	
三井不動産	73	—	—	
サービス業 (6.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	67	158	255,504	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
夢真ビーネックスグループ	51	—	—	
総合警備保障	—	50	175,514	
ラウンドワン	157	—	—	
リログループ	36	60	124,200	
エイチ・アイ・エス	175	142	273,649	
東京都競馬	29	35	129,168	
イオンディライト	49	47	142,228	
合計	株数・金額	7,139	7,878	16,375,571
	銘柄数<比率>	72	70	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	209	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,375,571	97.9
コール・ローン等、その他	352,396	2.1
投資信託財産総額	16,727,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,834,288,061円
コール・ローン等	342,056,781
株式(評価額)	16,375,571,280
差入委託証拠金	116,660,000
(B) 負債	122,933,875
未払金	4,681,050
未払解約金	11,932,138
差入委託証拠金代用有価証券	106,320,000
その他未払費用	687
(C) 純資産総額(A-B)	16,711,354,186
元本	11,082,899,379
次期繰越損益金	5,628,454,807
(D) 受益権総口数	11,082,899,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,079円

(注1) 担保に供している資産

先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 163,680,000円

(注2) 期首元本額 12,013,291,141円

期中追加設定元本額 1,761,891,388円

期中一部解約元本額 2,692,283,150円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型) 148,272,824円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) 264,665,852円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型) 139,333,155円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)
23,334,175円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)
360,687,548円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)
1,428,671,737円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)
779,193,922円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) 791,912,726円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) 3,390,700,587円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) 3,023,864,055円

DCニッセイ国内株式アクティブ 404,495,231円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)
97,342,666円

DCニッセイバランスアクティブ 230,424,901円

損益の状況

当期 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	386,431,582円
受取配当金	386,053,706
受取利息	11,987
その他収益	655,332
支払利息	△ 289,443
(B) 有価証券売買損益	1,001,654,663
売却損益	2,051,662,520
買入損益	△ 1,050,007,857
(C) 先物取引等損益	△ 3,801,400
取引損益	65,332,850
取引損	△ 69,134,250
(D) 信託報酬等	△ 14,692
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,384,270,153
(F) 前期繰越損益金	4,680,609,655
(G) 追加信託差損益金	815,096,958
(H) 解約差損益金	△ 1,251,521,959
(I) 合計(E+F+G+H)	5,628,454,807
次期繰越損益金(I)	5,628,454,807

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内債券マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2021年12月21日～2022年12月20日)

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI国債をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	国内の公社債
	②デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年12月21日～2022年12月20日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】

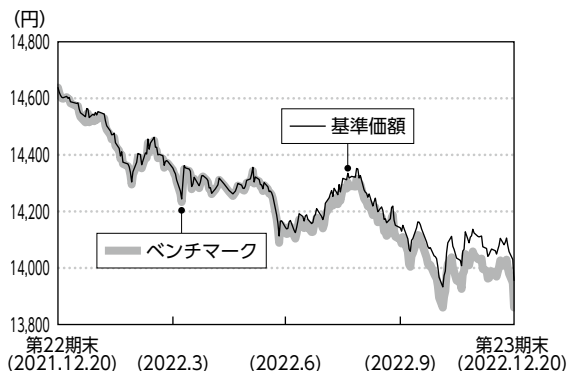


(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.04%近辺でスタートした10年国債金利は、米早期利上げ観測の高まりや日銀内部での金融正常化に向けた動きへの思惑などから上昇基調で推移しました。2月中旬から3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化とともに金利は急速に低下しましたが、3月中旬以降に、原油価格の急騰やFRBの一段の金融引き締めに積極的な姿勢から再び金利は上昇基調となり、長期金利はイールドカーブ・コントロールの上限を一時超過しながらおおむねレンジ内で横ばいに推移しました。7月中旬から8月中旬にかけては材料の出尽くし等から内外金利ともに低下しましたが、8月中旬以降は主要中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢が改めて意識される中、海外金利が大幅上昇し、国内金利はイールドカーブ・コントロールの上限を一時超過しながら、おおむねレンジ内で横ばいに推移しました。12月20日に日銀がイールドカーブ・コントロールのレンジ拡大を行ったことが金融市場におけるサプライズとなり、長期金利は大幅に上昇する展開となり、結局、10年国債金利は0.40%近辺で当期末を迎えました。

(注) イールドカーブとは、債券の償還までの期間（残存年数）ごとの利回りを線で結んだものをいい、通常は残存年数の長い債券ほど利回りが高く（順イールド）なりますが、金利低下が予想される場合には、反対に利回りが低く（逆イールド）なることもあります。イールドカーブ分析とは、一般的に経済情勢や市場動向を反映して金利は変動しますが、すべての債券が同じように変動するとは限らないため、異なる時点のイールドカーブの形状や曲線の傾きなどから債券の割高・割安を判断することをいいます。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2月中旬に金利が大きく低下（債券価格は上昇）したに加え、ウクライナ情勢の緊迫化等から2月後半はデュレーションの長期化を中心に調整し、その後、金利が低下したこと
- ・ 5月中旬に米雇用統計後の米金利が上昇する中、金利上昇のピークアウト感が強まったことを受けて、5月後半はデュレーション長期化拡大を基本に調整した中、米景気鈍化懸念が高まり金利が低下したこと
- ・ 7月中旬に米消費者物価指数（CPI）が上振れたものの米金利の反応は限定的だったため、中旬以降はデュレーション長期化を基本に調整し金利が低下したこと
- ・ 10月後半から11月中旬にかけて米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース緩和の思惑等から、金利が低下したこと

<下落要因>

- ・ 1月上旬から2月中旬にかけては、米早期利上げ観測の高まりや日銀内部での金融政策正常化に向けた動きへの思惑などから金利が上昇したこと
- ・ 3月中旬から3月末にかけて、原油価格の急騰やFRBの一段の金融引き締めに積極的な姿勢から上昇基調となり、月後半にはイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の上限近辺まで金利が上昇したこと
- ・ 6月に米CPIの上振れからデュレーションを短期化したものの、米国のインフレ指数上振れから海外金利が上昇したことに伴い、国内金利が大幅に上昇したこと
- ・ 8月中旬以降、インフレ長期化懸念等から主要中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢が改めて意識される中、海外金利が大幅に上昇し、10月後半にかけて国内金利も金利上昇したこと
- ・ 12月後半の日銀決定会合でイールドカーブ・コントロールのレンジが修正されたことに伴い、金利が大幅に上昇したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

デュレーションコントロールに加え、銘柄分析、イールドカーブ分析に基づき、ポートフォリオ・マネジャーが運用戦略を決定し、ポートフォリオを構築しました。

デュレーションは、グローバルなインフレ懸念からFRB等主要中央銀行の金融引き締めにより積極的な姿勢を受け短期化を中心に機動的に調整しました。特に3月末以降は長期金利が米金利上昇を受けて上昇し、日銀が設定するレンジ上限の0.25%に近付いたため10年債は長期化を基本に調整した一方、日銀がレンジの上限を設定していない超長期債は短期化を基本に調整しました。

満期構成比はキャリー分析や月次パターン分析などに基づき、キャリー収益（債券を一定期間保有することで獲得できる利回り分等の収益）の最大化をねらった年限選択を基本としますが、当期は当戦略が機能しづらいとの判断から実施を見送りました。

銘柄については期を通じて国債のみを保有しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-4.7%となり、ベンチマーク騰落率（-5.3%）を上回りました。

主に6月や10月の金利上昇局面でベンチマーク対比のデュレーションを短期化していたことがプラス寄与し、ベンチマーク対比プラス寄与となりました。

今後の運用方針

国内長期金利については日銀が10年金利の変動レンジを引き上げたことで、2022年の年末から2023年の年末にかけて金利上昇圧力が高まると想定します。その後、2023年の後半から年末にかけては、日銀の金融政策の正常化がおおむね市場に織り込まれると想定することや欧米諸国の景気後退観測が高まる中、グローバルには徐々に金利低下圧力が高まると考えるため、横ばいから金利低下を想定します。

今後の運用については、引き続き経済情勢や債券市場動向の分析により適切なデュレーション・満期構成比の調整、銘柄選別を行い、ベンチマークを中長期的に上回る収益率を追求します。

デュレーションについては上記環境認識をベースとしつつ、マクロ経済情勢の変化や市場動向の詳細な分析に基づき調整します。

満期構成比についてはイールドカーブ分析に基づく割高・割安状況の変化や投資家動向などを見極めつつ、適切な調整を実施します。

銘柄選択については国債の保有を基本とします。

ニッセイ国内債券マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
19期(2018年12月20日)	14,425	0.6	14,341	0.8	96.2	2.4	18,911
20期(2019年12月20日)	14,702	1.9	14,558	1.5	95.7	2.4	18,917
21期(2020年12月21日)	14,618	△0.6	14,502	△0.4	93.2	－	18,473
22期(2021年12月20日)	14,638	0.1	14,515	0.1	84.4	－	19,056
23期(2022年12月20日)	13,956	△4.7	13,743	△5.3	92.1	－	18,884

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期首)2021年12月20日	14,638	－	14,515	－	84.4	－
12月末	14,588	△0.3	14,460	△0.4	84.2	－
2022年1月末	14,484	△1.1	14,348	△1.1	89.9	－
2月末	14,407	△1.6	14,271	△1.7	89.5	－
3月末	14,362	△1.9	14,229	△2.0	96.9	－
4月末	14,318	△2.2	14,191	△2.2	97.4	－
5月末	14,295	△2.3	14,168	△2.4	98.8	－
6月末	14,165	△3.2	14,030	△3.3	96.7	－
7月末	14,282	△2.4	14,127	△2.7	98.3	－
8月末	14,247	△2.7	14,095	△2.9	94.6	－
9月末	14,104	△3.6	13,933	△4.0	93.8	－
10月末	14,112	△3.6	13,920	△4.1	94.8	－
11月末	14,047	△4.0	13,847	△4.6	92.1	－
(期末)2022年12月20日	13,956	△4.7	13,743	△5.3	92.1	－

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ国内債券マザーファンド

1万口当たりの費用明細

2021年12月21日～2022年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,263円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年12月21日～2022年12月20日

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 109,117,401	千円 105,654,156 (1,156,900)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

主要な売買銘柄

2021年12月21日～2022年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第432回 利付国債 (2年)	14,652,642	第432回 利付国債 (2年)	14,652,387
第437回 利付国債 (2年)	12,648,390	第437回 利付国債 (2年)	12,420,713
第425回 利付国債 (2年)	10,761,199	第425回 利付国債 (2年)	10,949,976
第365回 利付国債 (10年)	4,882,321	第365回 利付国債 (10年)	4,863,245
第438回 利付国債 (2年)	4,305,564	第356回 利付国債 (10年)	3,379,437
第356回 利付国債 (10年)	3,636,868	第355回 利付国債 (10年)	3,339,196
第355回 利付国債 (10年)	3,362,482	第180回 利付国債 (20年)	3,277,128
第180回 利付国債 (20年)	3,278,692	第179回 利付国債 (20年)	2,666,036
第367回 利付国債 (10年)	2,679,981	第357回 利付国債 (10年)	2,520,738
第179回 利付国債 (20年)	2,678,047	第367回 利付国債 (10年)	2,467,268

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年12月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	17,545,700 (10,917,400)	17,397,518 (10,566,392)	92.1 (56.0)	—	56.6 (26.7)	13.2 (7.6)	22.3 (21.6)
合計	17,545,700 (10,917,400)	17,397,518 (10,566,392)	92.1 (56.0)	—	56.6 (26.7)	13.2 (7.6)	22.3 (21.6)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第420回 利付国債 (2年)	0.1000	2023/1/1	17,400	17,401
	第421回 利付国債 (2年)	0.1000	2023/2/1	25,900	25,905
	第427回 利付国債 (2年)	0.0050	2023/8/1	24,800	24,822
	第433回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/2/1	165,000	165,100
	第437回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/6/1	225,800	225,897
	第438回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/7/1	1,943,400	1,943,983
	第439回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/8/1	51,400	51,412
	第440回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/9/1	1,141,300	1,141,482
	第442回 利付国債 (2年)	0.0050	2024/11/1	486,400	486,443
	第143回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/3/20	8,000	8,015
	第146回 利付国債 (5年)	0.1000	2025/12/20	1,030,700	1,033,008
	第151回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/3/20	394,400	392,483
	第1回 利付国債 (40年)	2.4000	2048/3/20	7,900	9,524
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	2,100	2,168
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	3,400	3,251
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	23,900	16,844
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	10,600	7,411
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	45,700	34,196
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	132,600	108,202
	第330回 利付国債 (10年)	0.8000	2023/9/20	132,000	132,924
	第337回 利付国債 (10年)	0.3000	2024/12/20	800	804
	第339回 利付国債 (10年)	0.4000	2025/6/20	45,700	46,138
	第346回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/3/20	1,000,000	999,150
	第348回 利付国債 (10年)	0.1000	2027/9/20	600	598
	第350回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/3/20	480,500	476,891
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	500	494
	第354回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/3/20	152,600	150,774
	第356回 利付国債 (10年)	0.1000	2029/9/20	269,300	265,298
	第358回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/3/20	1,228,800	1,204,113
	第359回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/6/20	900	880
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	118,800	115,990
	第361回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/12/20	202,000	196,921
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	672,300	654,631
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	174,800	170,001
	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	14,800	14,601
	第367回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/6/20	212,300	208,510
	第29回 利付国債 (30年)	2.4000	2038/9/20	103,600	125,119
	第30回 利付国債 (30年)	2.3000	2039/3/20	9,600	11,439
	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	158,100	185,511
	第37回 利付国債 (30年)	1.9000	2042/9/20	94,200	105,568
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	38,800	42,765

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第40回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/9/20	77,100	84,854
	第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	92,700	100,122
	第43回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/6/20	159,800	172,421
	第44回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/9/20	168,500	181,619
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	111,700	115,854
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	48,900	49,545
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	42,300	37,716
	第54回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/3/20	800	703
	第55回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/6/20	127,900	112,163
	第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	157,600	137,688
	第57回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/12/20	13,600	11,847
	第58回 利付国債 (30年)	0.8000	2048/3/20	66,700	57,885
	第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	44,900	37,890
	第60回 利付国債 (30年)	0.9000	2048/9/20	60,100	53,056
	第62回 利付国債 (30年)	0.5000	2049/3/20	31,400	24,877
	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	121,500	93,327
	第64回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/9/20	29,400	22,496
	第66回 利付国債 (30年)	0.4000	2050/3/20	128,700	98,648
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	73,900	59,054
	第69回 利付国債 (30年)	0.7000	2050/12/20	16,900	13,785
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	361,300	293,758
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	23,100	18,667
	第74回 利付国債 (30年)	1.0000	2052/3/20	8,600	7,526
	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	61,500	58,269
	第76回 利付国債 (30年)	1.4000	2052/9/20	339,100	327,407
	第92回 利付国債 (20年)	2.1000	2026/12/20	17,300	18,681
	第99回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/12/20	28,600	31,288
	第102回 利付国債 (20年)	2.4000	2028/6/20	49,600	55,396
	第107回 利付国債 (20年)	2.1000	2028/12/20	15,300	16,957
	第109回 利付国債 (20年)	1.9000	2029/3/20	70,900	77,948
	第110回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/3/20	79,400	88,267
	第112回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/6/20	37,800	42,148
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	24,200	27,063
	第114回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/12/20	6,500	7,291
	第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	1,500	1,684
	第118回 利付国債 (20年)	2.0000	2030/6/20	200,000	223,532
	第123回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/12/20	40,300	45,626
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	19,200	21,595
	第136回 利付国債 (20年)	1.6000	2032/3/20	400	442
	第138回 利付国債 (20年)	1.5000	2032/6/20	6,100	6,710
	第139回 利付国債 (20年)	1.6000	2032/6/20	95,500	105,935
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	203,200	225,529

ニッセイ国内債券マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第144回 利付国債 (20年)	1.5000	2033/3/20	237,500	261,278
	第146回 利付国債 (20年)	1.7000	2033/9/20	108,000	120,971
	第147回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/12/20	312,600	346,817
	第151回 利付国債 (20年)	1.2000	2034/12/20	130,900	138,912
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	81,100	85,963
	第154回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/9/20	106,800	112,851
	第155回 利付国債 (20年)	1.0000	2035/12/20	461,200	475,414
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	900	832
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	8,100	7,851
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	45,000	44,086
	第161回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/6/20	160,400	154,426
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	318,700	305,652
	第163回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/12/20	200	191
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	72,500	67,974
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	176,000	164,412
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	262,200	251,667
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	76,100	69,091
	第169回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/6/20	4,400	3,911
	第171回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/12/20	155,000	136,558
	第172回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/3/20	127,400	113,731
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	130,900	116,430
	第174回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/9/20	700	619
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	137,600	123,091
	第177回 利付国債 (20年)	0.4000	2041/6/20	1,900	1,663
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	115,700	109,954
	第182回 利付国債 (20年)	1.1000	2042/9/20	56,400	55,322
	第24回 物価連動国債 (10年)	0.1000	2029/3/10	142,000	153,859
	合計	-	-	-	17,397,518

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 17,397,518	% 89.7
コール・ローン等、その他	1,995,813	10.3
投資信託財産総額	19,393,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,393,332,329円
コーポレート債(評価額)	1,487,808,534
未収入金	17,397,518,422
未収利息	493,907,204
前払費用	10,663,576
(B) 負債	508,612,456
未払金	495,352,317
未払解約金	13,257,824
その他未払費用	2,315
(C) 純資産総額(A-B)	18,884,719,873
元本	13,532,003,859
次期繰越損益金	5,352,716,014
(D) 受益権総口数	13,532,003,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,956円

(注1) 期首元本額 13,018,271,308円
 期中追加設定元本額 2,687,980,503円
 期中一部解約元本額 2,174,247,952円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	452,547,068円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	343,052,838円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	58,000,941円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	30,233,312円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	1,100,894,869円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	1,851,668,828円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	324,346,143円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	2,417,144,559円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	4,394,458,826円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	1,258,674,988円
DCニッセイ国内債券アクティブ	1,052,960,351円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	58,476,305円
DCニッセイバランスアクティブ	189,544,831円

損益の状況

当期(2021年12月21日~2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	98,806,606円
受取利息	99,452,898
支払利息	△ 646,292
(B) 有価証券売買損益	△ 994,950,347
売買益	141,452,504
売買損	△ 1,136,402,851
(C) 信託報酬等	△ 27,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 896,171,386
(E) 前期繰越損益金	6,038,327,960
(F) 追加信託差損益金	1,141,940,117
(G) 解約差損益金	△ 931,380,677
(H) 合計(D+E+F+G)	5,352,716,014
次期繰越損益金(H)	5,352,716,014

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2021年12月21日～2022年12月20日)

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
	②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

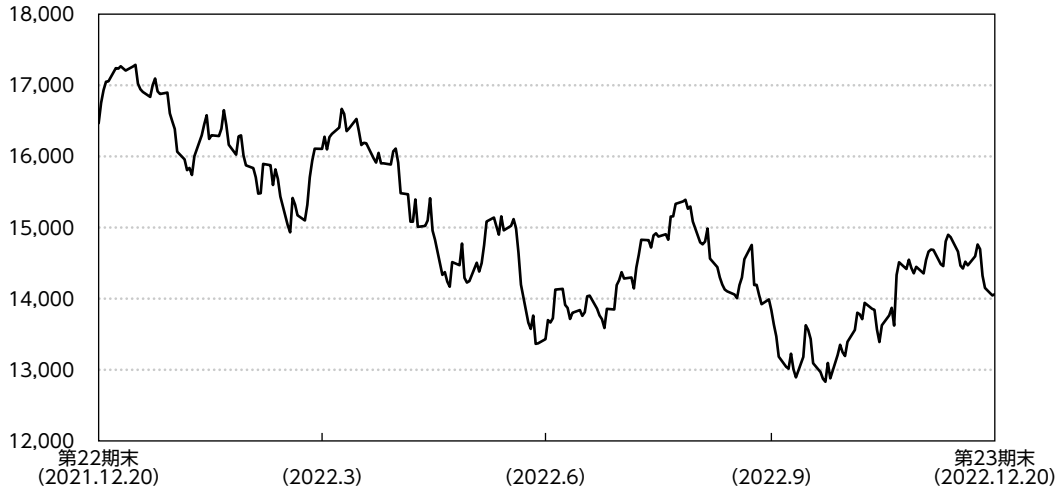
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年12月21日～2022年12月20日

海外株式市況

【MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

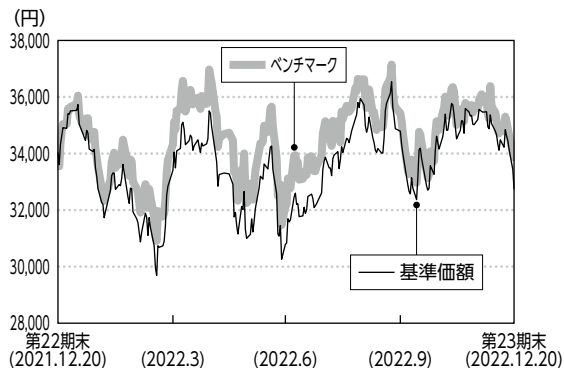


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、世界的なインフレ懸念の中、ロシアのウクライナ侵攻を嫌気した投資家のリスク回避姿勢の強まりから、株価は下落基調で推移しました。その後、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感などから株価は上昇に転じましたが、4月下旬以降はインフレの深刻化を受けて米欧中央銀行による利上げを含む金融引き締め姿勢が、世界景気の悪化を招くとの見方が強まり再び下落しました。6月中旬以降は米国のインフレ鈍化や大手ハイテク銘柄の良好な決算等を受けて株価は上昇基調で推移しましたが、9月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを加速するとの見方が強まったことなどから下落しました。当期末にかけては米国のインフレにピークアウトの兆しが見え、FRBの利上げペース鈍化への期待感が高まったことから株価は上昇基調で推移しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年3月中旬から4月中旬にかけて、ロシアとウクライナの停戦協議への期待感などから株価が上昇したこと
- ・ 6月中旬から8月中旬にかけて、米国のインフレ鈍化や大手ハイテク銘柄の良好な決算等を受けて株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 期初から2022年3月上旬にかけて、世界的なインフレ懸念の中、ロシアのウクライナ侵攻を嫌気した投資家のリスク回避姿勢の強まりから、株価が下落基調で推移したこと
- ・ 4月下旬から5月中旬にかけて、インフレの深刻化を受けて米欧中央銀行による利上げを含む金融引き締め姿勢が、世界景気の悪化を招くとの見方が強まり株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

銘柄選択においては強固なキャッシュフローをもち、継続的な成長が見込める優良銘柄を中心に組み入れを行いました。

業種別配分については前期末と比較して、ヘルスケアなどの比率を引き上げ、情報技術などを引き下げました。当期末時点における組み入れは比率の高い順に、情報技術（21.0%）、ヘルスケア（18.4%）、金融（13.4%）としており、ベンチマーク対比でヘルスケアなどを多め、エネルギーなどを少なめの配分としています。

また、当期末時点における国・地域別配分は比率の高い順に、アメリカ（77.5%）、フランス（4.7%）、オランダ（3.9%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.8%となり、ベンチマーク騰落率（-0.5%）を下回りました。これは、素材や金融セクターでの銘柄選択等がマイナスに寄与したことなどによるものです。

今後の運用方針

株式市場に対する過度に悲観的な見方は修正されつつあるものの、賃金インフレの持続性などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、インフレに対処するFRBをはじめとした主要欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢は変わらないとみられます。一方で、引き締めペースを緩めるなどの転換点も迫っていると期待されており、引き続き米国を中心とした金融引き締め動向が主要なファクターとなる見込みです。景気悪化で企業業績見通しへの下方圧力は続いており、金融引き締めが続く限りは株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、エネルギーなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		期中	騰落率		期中	騰落率			
19期 (2018年12月20日)	円 20,371	%	△ 8.9	15,113	%	△10.0	% 94.8	% 0.9	百万円 28,424
20期 (2019年12月20日)	25,234	23.9		18,311	21.2		97.3	—	34,506
21期 (2020年12月21日)	26,299	4.2		19,782	8.0		95.2	—	35,630
22期 (2021年12月20日)	34,029	29.4		25,890	30.9		97.4	—	44,447
23期 (2022年12月20日)	32,749	△ 3.8		25,760	△ 0.5		96.2	1.4	43,097

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
			騰落率			騰落率		
(期首) 2021年12月20日	円 34,029	%	—	25,890	%	—	% 97.4	% —
12月末	35,508	4.3		27,124	4.8		96.0	—
2022年 1 月末	32,711	△3.9		25,168	△2.8		95.0	—
2 月末	31,894	△6.3		25,043	△3.3		95.7	—
3 月末	34,848	2.4		27,545	6.4		95.1	—
4 月末	33,257	△2.3		26,279	1.5		95.9	—
5 月末	33,199	△2.4		26,146	1.0		96.8	0.5
6 月末	32,225	△5.3		25,638	△1.0		94.2	1.0
7 月末	33,948	△0.2		26,543	2.5		93.6	1.2
8 月末	34,118	0.3		26,754	3.3		95.3	1.4
9 月末	32,783	△3.7		25,279	△2.4		94.7	1.3
10月末	35,769	5.1		27,615	6.7		95.3	1.3
11月末	34,876	2.5		26,804	3.5		96.2	1.4
(期末) 2022年12月20日	32,749	△3.8		25,760	△0.5		96.2	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年12月21日～2022年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.039% (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.015 (0.015)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	22	0.065	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,581円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年12月21日～2022年12月20日

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外国	アメリカ	百株 13,109 (830)	千米ドル 101,463	百株 9,521	千米ドル 85,185	
	カナダ	38	千カナダ・ドル 786	545	千カナダ・ドル 2,274	
	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	7,860	千オーストラリア・ドル 8,885	
	香港	220	千香港ドル 1,754	—	千香港ドル —	
	イギリス	428	千イギリス・ポンド 1,498	1,661	千イギリス・ポンド 3,522	
	スイス	75	千スイス・フラン 608	1,687	千スイス・フラン 10,023	
	デンマーク	536	千デンマーク・クローネ 36,412	388	千デンマーク・クローネ 34,109	
	ノルウェー	—	千ノルウェー・クローネ —	5,072	千ノルウェー・クローネ 15,816	
	ユーロ	アイルランド	93	千ユーロ 956	—	千ユーロ —
		オランダ	168 (2)	1,600 (32)	42	651
フランス		1,020	5,156	147	867	

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ) AMERICAN TOWER REIT INC	千口 21	千米ドル 5,218	千口 —	千米ドル —

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年12月21日～2022年12月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITEDHEALTH GROUP INC	14	953,130	65,282	CVS HEALTH CORP	72	913,870	12,657
BOSTON SCIENTIFIC CORP	151	794,989	5,243	QBE INSURANCE GROUP LTD	786	725,023	922
CONSTELLATION ENERGY	72	622,304	8,559	FIDELITY NATIONAL INFORMATION	55	710,417	12,777
NOVO-NORDISK A/S	48	581,616	12,051	TEXAS INSTRUMENTS INC	30	695,007	22,638
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	56	542,654	9,553	AVERY DENNISON CORP	28	638,784	22,180
WEBSTER FINANCIAL CORP	76	518,907	6,827	TARGET CORP	25	605,006	23,359
DOLLAR GENERAL CORP	14	510,785	35,471	MEDTRONIC PLC	50	595,803	11,844
BAXTER INTERNATIONAL INC	51	495,958	9,667	WEBSTER FINANCIAL CORP	76	545,999	7,184
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	33	475,547	14,069	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	22	538,997	23,537
FORTIVE CORP	60	459,675	7,648	NOVARTIS AG	48	479,468	9,952

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年12月20日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	148	141	4,635	623,662	ソフトウェア・サービス
AES CORP	1,705	1,485	4,187	563,413	公益事業
AMAZON.COM INC	44	888	7,540	1,014,552	小売
APPLE INC	763	813	10,761	1,447,876	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	254	416	4,325	582,017	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV	63	72	4,093	550,805	半導体・半導体製造装置
ASSURED GUARANTY LTD	821	639	3,908	525,879	保険
AVERY DENNISON CORP	278	-	-	-	素材
BALL CORP	297	-	-	-	素材
BANK OF AMERICA CORP	1,808	2,460	7,886	1,061,084	銀行
BIO-RAD LABORATORIES-CL A	49	106	4,259	573,045	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLACKROCK INC	51	-	-	-	各種金融
BOSTON SCIENTIFIC CORP	-	1,516	6,943	934,148	ヘルスケア機器・サービス
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	-	568	4,482	603,096	商業・専門サービス
CHARLES SCHWAB CORP	-	509	3,983	535,931	各種金融
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	23	24	3,395	456,891	消費者サービス
CITIGROUP INC	1,038	1,372	6,027	810,898	銀行
CONSTELLATION ENERGY	-	727	6,377	858,092	公益事業
COOPER COS INC/THE	135	113	3,573	480,810	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	694	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	249	186	4,812	647,432	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	110	132	5,711	768,390	資本財
DOCUSIGN INC	169	-	-	-	ソフトウェア・サービス
DOLLAR GENERAL CORP	-	144	3,491	469,697	小売
DYNATRACE INC	595	-	-	-	ソフトウェア・サービス
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	-	338	2,727	367,024	素材
ELI LILLY & CO	263	178	6,368	856,815	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	530	-	-	-	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	-	601	3,822	514,341	資本財
GENERAL MOTORS CO	953	1,413	5,004	673,351	自動車・自動車部品
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	2,628	2,758	468	63,080	素材
HOME DEPOT INC	155	77	2,443	328,740	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	224	-	-	-	資本財
INGERSOLL-RAND INC	796	1,282	6,547	880,856	資本財
INTUIT INC	70	74	2,838	381,830	ソフトウェア・サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	595	-	-	-	資本財
KKR & CO INC -A	698	617	2,838	381,851	各種金融
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,384	1,881	2,964	398,837	耐久消費財・アパレル
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	1,736	2,147	4,025	541,607	電気通信サービス
LINDE PLC	145	158	5,167	695,220	素材
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	310	411	3,404	458,071	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	503	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
MERCK & CO INC	349	504	5,515	742,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	535	554	13,320	1,792,197	ソフトウェア・サービス
NRG ENERGY INC	2,177	1,454	4,586	617,120	公益事業

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NVIDIA CORP		183	264	4,291	577,318	半導体・半導体製造装置
OTIS WORLDWIDE CORP		492	773	6,019	809,843	資本財
PAYPAL HOLDINGS INC		216	295	2,034	273,657	ソフトウェア・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS		91	80	5,808	781,470	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROPER TECHNOLOGIES INC		71	95	4,021	541,096	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC		197	280	3,612	485,996	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A		16	-	-	-	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP		-	396	3,892	523,721	消費者サービス
TARGET CORP		186	-	-	-	小売
TEXAS INSTRUMENTS INC		289	-	-	-	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		95	102	5,407	727,556	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC		-	168	2,379	320,099	電気通信サービス
TPG INC		-	843	2,491	335,147	各種金融
UNION PACIFIC CORP		278	296	6,109	821,924	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC		-	146	7,644	1,028,499	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		376	400	8,192	1,102,259	ソフトウェア・サービス
WALMART INC		556	679	9,696	1,304,515	食品・生活必需品小売り
WALT DISNEY CO		299	466	3,997	537,803	メディア・娯楽
WASTE CONNECTIONS INC		185	-	-	-	商業・専門サービス
ZEVIA PBC-A		747	-	-	-	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,625 54	32,042 50	248,042 -	33,371,680 <77.4%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
COGECO COMMUNICATIONS INC		531	567	4,084	402,584	メディア・娯楽
CONSTELLATION SOFTWARE INC		31	33	7,001	690,081	ソフトウェア・サービス
LIGHTSPEED COMMERCE INC		545	-	-	-	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,107 3	600 2	11,086 -	1,092,666 <2.5%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
QBE INSURANCE GROUP LTD		7,860	-	-	-	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,860 1	- -	- -	- <->	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		4,460	4,680	39,101	676,063	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,460 1	4,680 1	39,101 -	676,063 <1.6%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASHTREAD GROUP PLC		720	768	3,654	597,224	資本財
PRUDENTIAL PLC		2,497	1,524	1,608	262,934	保険
UNILEVER PLC		1,154	846	3,533	577,444	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,372 3	3,140 3	8,796 -	1,437,604 <3.3%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
LONZA GROUP AG		54	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG		406	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIG GROUP AG		1,151	-	-	-	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,612 3	- -	- -	- <->	

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
DSV A/S		170	—	—	—	運輸
NOVO-NORDISK A/S		—	392	35,927	688,727	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S		656	583	20,912	400,886	素材
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	827 2	975 2	56,839 —	1,089,613 <2.5%>
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
AUTOSTORE HOLDINGS LTD-W/I		5,072	—	—	—	資本財
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	5,072 1	— —	— —	— <—>
(ユーロ／アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		427	521	4,505	642,712	食品・飲料・タバコ
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	427 1	521 1	4,505 —	642,712 <1.5%>
(ユーロ／オランダ)						
HEINEKEN NV		472	625	5,526	788,262	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE DSM NV		225	200	2,328	332,105	素材
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	698 2	826 2	7,854 —	1,120,368 <2.6%>
(ユーロ／フランス)						
AXA SA		1,605	1,712	4,495	641,287	保険
BUREAU VERITAS SA		608	1,111	2,720	388,066	商業・専門サービス
EURAZEO		740	639	3,688	526,107	各種金融
SANOFI		—	364	3,234	461,318	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	2,954 3	3,827 4	14,138 —	2,016,779 <4.7%>
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	4,080 6	5,175 7	26,499 —	3,779,860 <8.8%>
合計		株数・金額 銘柄数<比率>	57,017 74	46,613 65	— —	41,447,488 <96.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末				
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT INC		—	21	4,422	595,067	
合計		口数・金額 銘柄数<比率>	— —	21 1	— —	595,067 <1.4%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	41,447,488	95.5
投資信託証券	595,067	1.4
コール・ローン等、その他	1,360,685	3.1
投資信託財産総額	43,403,241	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.54円、1カナダ・ドル98.56円、1香港ドル17.29円、1シンガポール・ドル99.18円、1イギリス・ポンド163.43円、1デンマーク・クローネ19.17円、1ユーロ142.64円です。

(注2) 外貨建純資産(42,610,949千円)の投資信託財産総額(43,403,241千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	54,720,914,408円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,006,788,638 41,447,488,118
投資信託証券(評価額)	595,067,998
未 収 入 金	11,641,529,138
未 収 配 当 金	30,040,516
(B) 負債	11,623,593,217
未 払 金	11,547,408,617
未 払 解 約 金	76,183,781
そ の 他 未 払 費 用	819
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	43,097,321,191
元 本	13,159,901,705
次 期 繰 越 損 益 金	29,937,419,486
(D) 受 益 権 総 口 数	13,159,901,705口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	32,749円

(注1) 期首元本額 13,061,856,296円

期中追加設定元本額 3,216,633,007円

期中一部解約元本額 3,118,587,598円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型) 32,750,822円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型) 77,948,651円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型) 46,118,897円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型) VA (適格機関投資家専用)
6,871,992円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型) SA (適格機関投資家限定)
79,672,992円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型) SA (適格機関投資家限定)
420,760,414円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型) SA (適格機関投資家限定)
257,888,787円

DCニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式 9,936,893,167円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型) 174,928,316円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型) 998,630,929円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型) 1,000,914,224円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型) SA (適格機関投資家限定)
32,549,251円

ニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式 SA (適格機関投資家限定)
990,686円

DCニッセイバランスアクティブ 92,982,577円

損益の状況

当期(2021年12月21日~2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	572,527,576円
受 取 配 当 金	560,357,748
受 取 利 息	10,460,195
そ の 他 収 益 金	1,962,602
支 払 利 息	△ 252,969
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,901,545,554
売 買 損 益	9,870,757,927
売 買 損	△ 11,772,303,481
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 223,720,678
取 引 損 益	91,875,830
取 引 損	△ 315,596,508
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,557,912
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,559,296,568
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	31,386,024,274
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,493,544,421
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 7,382,852,641
(I) 合 計(E + F + G + H)	29,937,419,486
次 期 繰 越 損 益 金(I)	29,937,419,486

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外債券 マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2021年12月21日～2022年12月20日)

運用方針	<p>①主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。</p>	主要運用対象	日本を除く主要先進国の公社債
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年12月21日～2022年12月20日

投資環境

海外債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

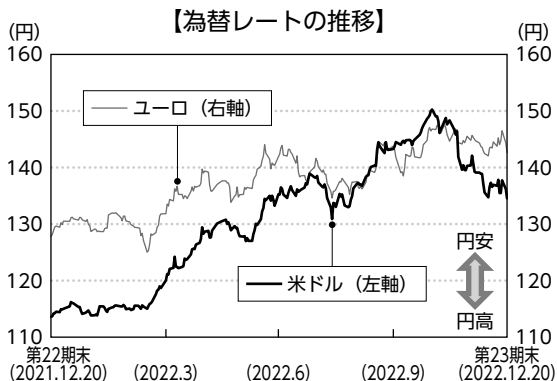
米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけては、FRBが利上げに前向きな姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。8月初旬から11月上旬にかけても金利は上昇基調で推移しましたが、当期末にかけては米国の軟調な各種経済指標等を受けてFRBの利上げペースが調整されるとの見方が強まり、低下基調で推移しました。

ドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年6月中旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてインフレが加速する中、ECBが積極的な利上げ姿勢を示したことなどから金利は上昇しました。その後、7月末にかけては米景気の後退懸念や欧州景気の不透明感の高まりなどから金利は低下しましたが、8月から当期末にかけては、ECBに加え、他の欧州圏の中央銀行による積極的な利上げ姿勢を受けて上昇基調で推移しました。

為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

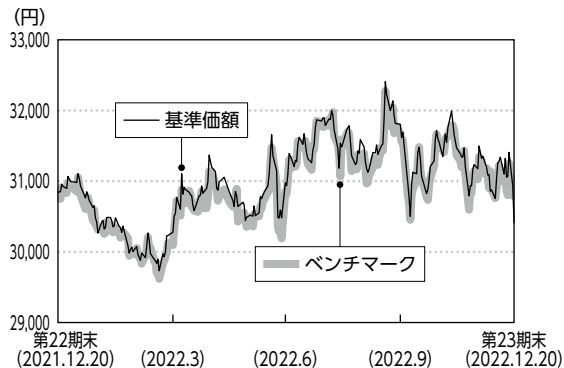
米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRBの積極的な利上げへの期待感が高まる一方、ロシアによるウクライナ侵攻への懸念から、米ドル／円レートは横ばいで推移しました。3月上旬から10月下旬にかけては、FRBと日銀の金融政策の方向性の違いから日米金利差が拡大し、米ドル高円安基調で推移しましたが、当期末にかけては米国の軟調な各種経済指標等を受けてFRBによる積極的な利上げ観測が後退し、米ドル安円高に転じました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

2022年3月上旬から10月下旬にかけては、利上げに積極的なECBと金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いから、ユーロ高円安基調で推移しました。当期末にかけては、ECBによる積極的な利上げ観測が高まる一方、米金利主導で欧州金利も低下する場面もあり、ユーロ／円レートは横ばいで推移しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年3月上旬から10月下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）と欧州中央銀行（E C B）が利上げに前向きな姿勢を示す一方で、日銀は金融緩和を維持したことなどから、米ドルとユーロが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年10月末から当期末にかけて、米国の軟調な各種経済指標等を受けてF R Bによる積極的な利上げ観測が後退し、米ドル安円高基調に転じたこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託しました。

当期の債券種別構成は、国債を中心に、政府・国際機関債やモーゲージ証券等の国債以外の債券も組み入れました。ベンチマーク対比で、デュレーションはやや短めに調整し、地域別配分は、欧州ユーロ圏等の比率を少なめの配分とする一方、欧州非ユーロ圏および北米圏等を多めの配分としました。また、通貨別配分は米ドル等の比率を多め、ユーロやカナダ・ドル等を少なめとしました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-1.4%となり、ベンチマーク騰落率（-0.2%）を下回りました。

これは投資適格社債等の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことがマイナスに寄与したことなどによるものです。

今後の運用方針

米経済については、2022年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（確定値）は年率換算で前期比+3.2%と3四半期ぶりにプラス成長となりましたが、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより、景気が一段と減速する可能性もあり状況について注視していきます。金融政策については、FRBは12月に0.50%の利上げを実施しました。また、今後の利上げについても継続する可能性を示唆しており、引き続き動向を注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2022年7－9月期の実質GDP成長率（確定値）は前期比+0.3%と増加していますが、インフレは加速しており状況については引き続き注意が必要です。金融政策については、ECBは12月の理事会において0.50%の利上げを実施しており、引き続き動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比でやや短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ、イギリス等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在ベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダ・ドルやユーロ等を少なめとしています。機動的に調整します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	期中騰落率		債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
19期 (2018年12月20日)	27,159	△2.5	27,038	△2.0	96.3	10,074	
20期 (2019年12月20日)	28,128	3.6	27,994	3.5	96.4	9,754	
21期 (2020年12月21日)	29,676	5.5	29,549	5.6	95.7	9,495	
22期 (2021年12月20日)	30,847	3.9	30,733	4.0	95.7	9,633	
23期 (2022年12月20日)	30,413	△1.4	30,670	△0.2	94.1	9,347	

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 債券組入比率は売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		債券組入比率
	円	%		%	%	
(期首) 2021年12月20日	30,847	—	30,733	—	95.7	
12月末	30,997	0.5	30,816	0.3	95.9	
2022年1月末	30,486	△1.2	30,263	△1.5	95.7	
2月末	29,918	△3.0	29,840	△2.9	96.0	
3月末	30,914	0.2	30,654	△0.3	95.8	
4月末	30,988	0.5	30,663	△0.2	94.7	
5月末	30,783	△0.2	30,534	△0.6	96.3	
6月末	31,525	2.2	31,448	2.3	94.6	
7月末	31,730	2.9	31,525	2.6	95.6	
8月末	31,401	1.8	31,209	1.5	94.6	
9月末	31,126	0.9	30,774	0.1	96.0	
10月末	31,992	3.7	31,672	3.1	95.3	
11月末	31,095	0.8	30,787	0.2	93.9	
(期末) 2022年12月20日	30,413	△1.4	30,670	△0.2	94.1	

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年12月21日～2022年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	4円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,012円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年12月21日～2022年12月20日

公社債

			買付額	売付額	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 8,168	千米ドル 6,819	
		特殊債券	68,140	64,238 (90)	
		社債券	1,016	854 (686)	
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル -	千カナダ・ドル 2	
		地方債証券	445	157	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 329	千オーストラリア・ドル 519	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 166	千イギリス・ポンド 193	
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット -	千マレーシア・リンギット 118	
	ユーロ	アイルランド	国債証券	千ユーロ 313	千ユーロ 428
		オランダ	国債証券	200	595
		ベルギー	国債証券	45	320
		フランス	国債証券	1,838	2,430
			特殊債券	-	499
		スペイン	国債証券	562	937
		イタリア	国債証券	448	876
その他		特殊債券	-	1,361	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年12月21日～2022年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
GNMA TBA	559,638	GNMA TBA	562,598
GNMA TBA	554,293	GNMA TBA	557,617
GNMA TBA	548,204	GNMA TBA	548,724
GNMA TBA	537,538	GNMA TBA	523,246
GNMA TBA	519,924	GNMA TBA	515,593
US TREASURY	370,745	FNMA TBA	375,836
FNMA TBA	369,381	US TREASURY	295,683
US TREASURY	341,898	FNMA TBA	290,858
FNMA TBA	288,641	FNMA TBA	272,708
FNMA TBA	282,795	FNMA TBA	269,607

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年12月20日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末		残存期間別組入比率					
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	千円					
アメリカ	千米ドル 74,388	千米ドル 35,037	千円 4,713,981	50.4	% -	% 26.1	% 24.3	% -
カナダ	千カナダ・ドル 1,770	千カナダ・ドル 1,818	179,197	1.9	-	1.2	0.7	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,690	千オーストラリア・ドル 1,608	144,899	1.6	-	1.4	0.2	-
イギリス	千イギリス・ポンド 3,040	千イギリス・ポンド 2,915	476,547	5.1	-	3.0	0.0	2.1
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,990	千デンマーク・クローネ 2,211	42,384	0.5	-	0.2	0.2	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,660	千ノルウェー・クローネ 1,585	21,537	0.2	-	-	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,610	千スウェーデン・クローナ 1,619	20,951	0.2	-	0.1	0.2	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 13,280	千メキシコ・ペソ 12,671	86,193	0.9	-	-	0.9	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,600	千マレーシア・リンギット 1,595	48,416	0.5	-	0.5	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,870	千ポーランド・ズロチ 1,628	49,591	0.5	-	-	0.5	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	アイルランド	420	378	54,030	0.6	-	0.6	-
	オランダ	1,510	1,500	214,030	2.3	-	0.9	0.6
	ベルギー	1,210	1,264	180,338	1.9	-	1.0	1.0
	ルクセンブルグ	440	440	62,858	0.7	-	0.7	-
	フランス	5,490	5,399	770,178	8.2	-	4.8	3.5
	ドイツ	2,754	2,648	377,724	4.0	-	2.5	-
	スペイン	2,974	3,070	437,935	4.7	-	3.4	1.3
	イタリア	4,770	4,718	673,099	7.2	-	2.9	2.8
	フィンランド	270	226	32,344	0.3	-	0.3	-
	オーストリア	920	808	115,274	1.2	-	0.3	0.9
その他	690	690	98,550	1.1	-	-	-	1.1
合計	-	-	8,800,066	94.1	-	49.9	37.4	6.9

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千米ドル	千円	
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY	2.0000	2025/02/15	5,500	5,250	706,375
	US TREASURY	0.3750	2025/12/31	900	809	108,858
	US TREASURY	2.6250	2026/01/31	3,800	3,653	491,538
	US TREASURY	1.3750	2026/08/31	3,400	3,108	418,192
	US TREASURY	2.6250	2027/05/31	2,800	2,668	359,081
	US TREASURY	1.1250	2031/02/15	2,400	1,999	269,024
	US TREASURY	2.7500	2042/08/15	5,300	4,476	602,230
	US TREASURY	2.3750	2049/11/15	2,650	2,048	275,655
特殊債券	FNMA 545477	7.0000	2032/03/01	2	2	398
	FNMA 555571	6.5000	2033/03/01	1	1	223
	FNMA 602285	6.5000	2031/08/01	1	1	194
	FNMA 609480	7.0000	2031/10/01	0.502	0.501	67
	FNMA TBA	3.0000	2053/01/01	1,000	897	120,717
	FNMA TBA	3.5000	2053/01/01	1,000	927	124,753
	FNMA TBA	5.5000	2053/01/01	1,000	1,011	136,120
	FNW 2003-W1 2A	5.3050	2042/12/01	149	146	19,666
	FNW 2003-W3 1A1	6.5000	2042/08/01	2	2	296
	FR Z11716	6.5000	2034/03/08	16	16	2,245
	FR ZS4136	6.5000	2034/06/07	3	3	428
	GNMA 781542	6.0000	2033/01/01	2	3	410
	GNMA BX9597	2.0000	2051/01/01	919	786	105,748
	GNMA TBA	3.0000	2053/01/01	1,000	910	122,525
	GNMA TBA	4.0000	2053/01/01	2,000	1,924	258,967
社債券	APPLE INC	1.6500	2031/02/08	345	282	38,051
	BANK 2019-BN20 XA	0.8136	2062/09/01	1,378	57	7,791
	BBCMS 2021-C9 XA	1.6259	2054/02/01	1,427	130	17,600
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	4.3000	2043/05/15	95	89	12,007
	BP CAPITAL MARKETS PLC	3.2790	2027/09/19	500	473	63,722
	CGCMT 2014-GC19 XA	1.0974	2047/03/01	2,240	18	2,544
	CGCMT 2014-GC21 B	4.3280	2047/05/01	114	106	14,348
	CGCMT 2018-C6 XA	0.7669	2051/11/01	2,603	89	12,004
	COMM 2013-LC13 XA	0.9584	2046/08/01	745	2	379
	COMM 2015-LC21 XA	0.6547	2048/07/01	2,990	38	5,194
	COMMONWEALTH BANK AUST	3.1500	2027/09/19	500	467	62,922
	CSAIL 2015-C1 AS	3.7910	2050/04/01	105	97	13,051
	CSAIL 2018-CX12 XA	0.5661	2051/08/01	5,296	125	16,918
	GSMS 2013-GC10 XA	1.2160	2046/02/01	543	0.005	0,729
	JPMBB 2013-C12 XA	0.3566	2045/07/01	5,914	3	533
	JPMBB 2013-C15 C	5.1801	2045/11/01	219	212	28,585
	JPMBB 2013-C17 XA	0.6876	2047/01/01	661	3	404
	JPMBB 2014-C19 C	4.6473	2047/04/01	84	79	10,686
	JPMBB 2015-C33 XA	1.0557	2048/12/01	1,628	35	4,749
	JPMCC 2012-LC9 XA	0.7104	2047/12/01	51	0.001	0,068
JPMCC 2013-C16 XA	0.8331	2046/12/01	3,241	12	1,740	
JPMCC 2019-COR5 XA	1.4675	2052/06/01	3,102	195	26,261	

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千円	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
社債券	MET LIFE GLOB FUNDING I	3.0000	2027/09/19	510	468	63,072
	MSBAM 2012-C6 B	3.9300	2045/11/01	4	4	631
	MSBAM 2013-C10 AS	4.0703	2046/07/01	81	79	10,726
	MSBAM 2014-C14 B	4.8691	2047/02/01	82	79	10,684
	MSBAM 2014-C14 C	5.0591	2047/02/01	150	144	19,451
	MSBAM 2014-C17 XA	1.0267	2047/08/01	718	6	937
	ROCHE HOLDINGS INC	4.0000	2044/11/28	250	224	30,151
	UBSBB 2013-C6 XA	1.0346	2046/04/01	1,786	0,590	79
	UBSCM 2017-C4 AS	3.8360	2050/10/01	93	84	11,316
	UBSCM 2017-C7 XA	1.0320	2050/12/01	1,105	40	5,457
	UBSCM 2018-C13 AS	4.5853	2051/10/01	84	78	10,515
	WFCM 2013-LC12 AS	4.2962	2046/07/01	115	112	15,200
	WFCM 2016-LC25 XA	0.8320	2059/12/01	1,247	33	4,447
	WFRBS 2013-C11 AS	3.3110	2045/03/01	53	53	7,179
	WFRBS 2013-C18 AS	4.3870	2046/12/01	466	452	60,906
小計			-	-	-	4,713,981
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000	2045/12/01	210	226	22,314
地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.6000	2025/06/02	650	633	62,454
	ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5000	2029/03/08	600	701	69,114
	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9000	2046/12/02	310	256	25,314
小計			-	-	-	179,197
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.2500	2025/04/21	190	190	17,153
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500	2028/05/21	860	814	73,406
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0000	2031/11/21	120	97	8,747
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.7500	2037/04/21	430	428	38,650
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0000	2047/03/21	90	77	6,941
小計			-	-	-	144,899
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	
国債証券	UK TREASURY	2.7500	2024/09/07	1,230	1,210	197,838
	UK TREASURY	2.0000	2025/09/07	10	9	1,572
	UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	210	227	37,121
	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	1,410	1,279	209,180
	UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	170	181	29,583
	UK TREASURY	2.5000	2065/07/22	10	7	1,249
小計			-	-	-	476,547
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
国債証券	KINGDOM OF DENMARK	1.7500	2025/11/15	1,190	1,167	22,374
	KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	800	1,043	20,009
小計			-	-	-	42,384
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.7500	2027/02/17	1,660	1,585	21,537
小計			-	-	-	21,537
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.0000	2026/11/12	1,290	1,227	15,880

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千ユーロ	千円
スウェーデン	%		千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	千円
国債証券 SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	320	391	5,071
小計	-	-	-	-	20,951
メキシコ			千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	
国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5000	2027/06/03	13,280	12,671	86,193
小計	-	-	-	-	86,193
マレーシア			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	
国債証券 MALAYSIA GOVERNMENT	3.8850	2029/08/15	1,600	1,595	48,416
小計	-	-	-	-	48,416
ポーランド			千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
国債証券 POLAND GOVERNMENT BOND	0.7500	2025/04/25	1,870	1,628	49,591
小計	-	-	-	-	49,591
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ	
アイルランド					
国債証券 IRELAND GOVERNMENT BOND	1.1000	2029/05/15	320	293	41,844
国債証券 IRELAND GOVERNMENT BOND	2.0000	2045/02/18	100	85	12,185
小計	-	-	-	-	54,030
オランダ					
国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000	2026/07/15	450	421	60,140
国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	200	174	24,820
国債証券 NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	330	395	56,357
特殊債券 BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	0.2500	2024/06/07	530	509	72,712
小計	-	-	-	-	214,030
ベルギー					
国債証券 BELGIUM KINGDOM	1.0000	2026/06/22	660	629	89,792
国債証券 BELGIUM KINGDOM	0.9000	2029/06/22	20	18	2,574
国債証券 BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	530	616	87,971
小計	-	-	-	-	180,338
ルクセンブルグ					
特殊債券 EFSF	2.7500	2029/12/03	440	440	62,858
小計	-	-	-	-	62,858
フランス					
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2025/05/25	1,350	1,287	183,644
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	2.7500	2027/10/25	970	981	140,066
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	610	537	76,727
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	1,280	1,047	149,422
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	740	901	128,617
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	110	115	16,530
国債証券 FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	430	526	75,169
小計	-	-	-	-	770,178
ドイツ					
国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.0000	2031/08/15	880	731	104,308
国債証券 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	881	937	133,781
特殊債券 KFW	2.1250	2023/08/15	473	472	67,330
特殊債券 LANDWIRTSCH. RENTENBANK	0.3750	2024/01/22	520	506	72,304
小計	-	-	-	-	377,724
スペイン					
国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6000	2025/04/30	400	390	55,732

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千ユーロ	千円	
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン						
国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5000	2027/04/30	480	455	64,919
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	950	1,060	151,309
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	410	358	51,183
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	110	119	17,079
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	364	457	65,249
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	230	210	30,039
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0000	2050/10/31	30	16	2,420
小計				-	-	437,935
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.5000	2024/12/01	950	939	134,063
	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	1,640	1,851	264,041
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	1,140	921	131,448
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	200	191	27,366
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	710	737	105,220
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	130	76	10,960
小計				-	-	673,099
フィンランド						
国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	270	226	32,344
小計				-	-	32,344
オーストリア						
国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2027/04/20	630	579	82,650
	REPUBLIC OF AUSTRIA	1.5000	2047/02/20	290	228	32,623
小計				-	-	115,274
その他						
特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2.1250	2024/01/15	465	462	65,905
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.1250	2024/04/15	225	228	32,644
小計				-	-	98,550
ユーロ小計				-	-	3,016,365
合計				-	-	8,800,066

投資信託財産の構成

2022年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 8,800,066	% 80.6
コール・ローン等、その他	2,121,396	19.4
投資信託財産総額	10,921,462	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.54円、1カナダ・ドル98.56円、1オーストラリア・ドル90.11円、1イギリス・ポンド163.43円、1デンマーク・クローネ19.17円、1ノルウェー・クローネ13.58円、1スウェーデン・クローナ12.94円、1メキシコ・ペソ6.802円、1マレーシア・リングギット30.351円、1ポーランド・ズロチ30.456円、1ユーロ142.64円です。

(注2) 外貨建純資産 (9,248,721千円) の投資信託財産総額 (10,921,462千円) に対する比率は84.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,748,648,349円
コーポレート債等	1,241,049,764
公社債(評価額)	8,800,066,772
未収入金	2,645,623,101
未収利息	60,712,247
前払費用	1,196,465
(B) 負債	3,401,018,136
未払金	3,395,570,306
未払解約金	5,447,671
その他未払費用	159
(C) 純資産総額(A-B)	9,347,630,213
元本	3,073,604,702
次期繰越損益金	6,274,025,511
(D) 受益権総口数	3,073,604,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,413円

(注1) 期首元本額 3,122,984,914円

期中追加設定元本額 481,531,568円

期中一部解約元本額 530,911,780円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型) 37,527,180円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型) 44,654,190円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型) 17,612,734円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用) 3,937,092円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定) 91,292,126円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定) 241,065,296円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定) 98,491,709円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型) 200,420,115円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型) 572,073,566円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型) 382,209,125円

DCニッセイ/パトナム・グローバル債券 1,140,665,663円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定) 13,318,036円

ニッセイ/パトナム・グローバル債券SA(適格機関投資家限定) 192,802,829円

DCニッセイ/パトナム・グローバルアクティブ 37,535,041円

損益の状況

当期(2021年12月21日~2022年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	268,438,463円
受取利息	268,455,589
その他収益金	23,069
支払利息	△ 40,195
(B) 有価証券売買損益	△ 416,697,410
売買益	1,528,489,570
売買損	△ 1,945,186,980
(C) 先物取引等損益	14,855,286
取引益	58,132,503
取引損	△ 43,277,217
(D) 信託報酬等	△ 1,220,452
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 134,624,113
(F) 前期繰越損益金	6,510,389,452
(G) 追加信託差損益金	1,014,307,710
(H) 解約差損益金	△ 1,116,047,538
(I) 合計(E+F+G+H)	6,274,025,511
次期繰越損益金(I)	6,274,025,511

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）
T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- ・ N O M U R A - B P I 国債
N O M U R A - B P I 国債は、日本国内で発行される国債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス（円ベース）
M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。